令和元年度国際ヘルスケア拠点構築促進事業
（介護等国際展開推進事業）
実施報告書

令和２年３月

日本貿易振興機構

令和元年度国際ヘルスケア拠点構築促進事業（介護等国際展開推進事業）報告書
目次

第一章　本事業の背景と目的 1
　１－１．本事業の背景・目的 1
　１－２．本事業の実施内容 1
第二章　介護の国際展開の推進（日中介護サービス協力フォーラム） 3
　２－１．「第二回　日中介護サービス協力フォーラム」の背景・目的 3
　２－２．「第二回日中介護サービス協力フォーラム」概要 3
　２－３．「日中介護サービス協力フォーラム」事前視察 22
第三章　介護の国際展開の推進（日中高齢者産業交流会） 36
　３－１．日中高齢者産業交流会の開催目的・概要 36
　３－２．「日中（上海市）高齢者産業交流会」 36
　３－３．「日中（済南市）高齢者産業交流会」 43
　３－４．「日中（北京市）高齢者産業交流会」 49
　３－５．「日中（大連市）高齢者産業交流会」 53
　３－６．「日中（広東省）高齢者産業交流会」 57
　３－７．「日中（河北省）高齢者産業交流会」 61
　３－８．「日中（江蘇省）高齢者産業交流会」 65
　３－９．「日中（武漢市）高齢者産業交流会」 70
第四章　医療の国際展開の推進（海外医療機器商談会） 75
　４－１．海外医療機器商談会の開催目的・概要 75
第五章　介護・医療の国際展開に関する支援 78
　５－１．日本における専門家による支援 78
　５－２．中国における専門家による支援 79
第六章　介護等の国際展開推進に向けて 81

第一章　本事業の背景と目的

１－１. 本事業の背景・目的

新興国では、経済成長に伴うがんや生活習慣病の増加などによる死因や疾病構造の変化への対応だけでなく、急速に進む高齢化への対応も大きな課題となっている。

日本政府は、「未来投資戦略 2018」（平成 30 年 6 月閣議決定）等において、医療・介護の国際展開を重点施策の一つとして位置付けており、また、「アジア健康構想に向けた基本方針」（平成 30 年7月改定）に基づき、高齢化という変化に対応し、社会的・経済的に活力のある健康長寿社会をアジア地域全体として実現するための取組を積極的に推進している。中国との間では、日中首脳会談における合意を受け、平成 30 年5月に世耕経済産業大臣と何中国国家発展改革委員会主任の間で「サービス産業協力の発展に関する覚書」が署名され、協力の第一弾として平成 30 年 10 月に北京で高齢化分野に関するシンポジウムを開催するなど、アジアにおける高齢化対応の新たな協力推進と経済交流が着実に進みつつある。

本事業では、日本の介護サービス・福祉用具および医療機器・サービス等の特徴等を明らかにし、国内の民間事業者の参画促進等を通じて、日本の介護・医療の国際展開をさらに加速させるとともに、関連産業の振興を促進することを目的とする。

１－２. 本事業の実施内容

本事業の実施内容は「介護の国際展開の推進」、「医療の国際展開の推進」、「介護・医療の国際展開に関する支援」の3つに大別される。

(1)介護の国際展開の推進

介護の国際展開を推進すべく、近年の急速な高齢化に伴って政府が高齢者産業における民間ビジネスを積極的に推進している中国を対象として、日本の介護サービス、福祉機器・用品及び関連製品の事業者と中国現地の事業者とのネットワークの構築を通じたビジネスチャンスの創出、日本のサービス・製品の認知度の向上及び優位性のアピールを目的に「日中介護サービス協力フォーラム」、中国の主要都市で「日中高齢者産業交流会」を開催した。それぞれの実施内容の詳細は第二章、第三章に記載する。

(2)医療の国際展開の推進

前述の通り、経済成長に伴うがんや生活習慣病の増加などによって医療ニーズが急速に高まっている新興国等から現地の医療機器関連の有力な代理店等の招聘を行い、日本の医療機器関連メーカーとのビジネスマッチングを行うことを目的に「海外医療機器商談会」を開催した。実施内容の詳細は第四章に記載する。

(3)介護・医療の国際展開に関する支援

日本の介護・医療分野の事業者の新興国等での事業展開を支援するため、現地での事業展開に精通した専門家を通じて、事業者からの具体的な相談に対して、事業計画の立案や商談に資する各種コンサルティング、現地企業の発掘による商談アレンジなどを実施した。実施内容の詳細は第五章に記載する。

第二章　介護の国際展開の推進（日中介護サービス協力フォーラム）

２－１.「第二回　日中介護サービス協力フォーラム」の背景・目的

日本政府は、「アジア健康構想に向けた基本方針」（平成 28 年 7 月 29 日健康・医療戦略推進本部決定、平成 30 年 7 月 25 日改訂）に基づき、高齢化という変化に対応し、人々が健康に立脚した各々の人生を送ることができる社会的・経済的に活力のある健康長寿社会をアジア地域全体として実現するための取組を積極的に推進している。

中国については、日中首脳会談（平成 29 年 11 月・ダナン及び平成30年 5 月東京）において、高齢化対応の中で新たな協力推進と両国経済界の交流を後押しすることで一致。また、平成30年5月、世耕経済産業大臣（当時）と何国家発展改革委員会主任の間で署名した「サービス産業協力の発展に関する覚書」に基づき、協力の第一弾として高齢化分野に関するシンポジウム等を開催することに合意し、これに基づき、2018年10月23日に北京にて「第一回日中介護サービス協力フォーラム」が開催された（※）。

同フォーラムの第二回として、2019年9月26日に東京にて「第二回　日中介護サービス協力フォーラム」を開催。フォーラムの開催を通じて、日中の介護分野における協力の強化、日本の介護サービス事業者及び福祉機器・用品関連メーカーによる中国でのビジネス展開を支援する。

※ 「第一回　日中介護サービス協力フォーラム」の概要は以下を参照。

https://www.meti.go.jp/press/2018/10/20181023010/20181023010.html

２－２.「第二回日中介護サービス協力フォーラム」概要

（日　　時）：　2019 年 9 月 26 日(木)9:00～17:00

（場　　所）：　東京ビッグサイト会議棟 6 階

（主　　催）：　経済産業省、中国国家発展改革委員会

（実　　施）：　日本貿易振興機構、国家発展改革委員会国際合作中心

(協力機関):厚生労働省

(参加者):約 400 名（日本側約 200 名、中国側約 200 名）

(1)プログラム

司会:日本貿易振興機構　市場開拓部・展示事業部長　吉村佐和子

9:00-9:20	（主催者挨拶） 経済産業省 商務・サービス審議官　藤木俊光 国家発展改革委員会 副秘書長　趙辰昕 （来賓挨拶） 厚生労働省 老健局長　大島一博 在日本中国大使館参事官　梁林冲
9:20- 9:35	写真撮影・MOU 交換式
9:35-10:10	講演 1「日本の高齢者ケア政策の将来」

	東京大学高齢社会総合研究機構特任教授　辻哲夫
10:10-10:45	講演 2「中国における高齢化:趨勢、対策及び協力の展望」 国家発展改革委員会社会司副司長　郝福慶
10:45-11:00	休憩
11:00-11:10	講演 3「介護サービス分野における日本企業の中国事業展開」 日本貿易振興機構(JETRO)　北京事務所長　堂ノ上武夫
11:10-11:30	講演 4「医療、介護現場におけるリハビリと福祉用具の重要性」 相澤病院　副院長　大塚功
11:30-11:40	講演 5「地方都市の養老に関する政策～青島市の事例～」 青島市人民政府副秘書長 趙発海
11:40-11:50	講演 6「金融により養老産業の高品質発展を助力」 中国銀行本店金融部　首席経理　辺済東
11:50-12:00	講演 7「中国の養老施設の実践模索:九如城の事例」 九如城集団 董事長　談義良
12:00	閉会

(2)シンポジウム

① 主催者挨拶

経済産業省 商務・サービス審議官　藤木俊光氏

- 世界経済情勢は不安定な要素も見受けられるが、最近の日中関係については、昨年の両国総理の相互往来を通じて、完全に正常な軌道に戻っている。今年 6 月の G20 大阪サミットの際には、習近平国家主席が、中国の主席として約 9 年ぶりに訪日し、日中首脳会談が行われた。来年春の桜の咲く頃に、習近平主席が国賓として訪日することで一致し、具体的な時期を調整することとなった。
- 昨年に引き続いて「第二回日中介護サービス協力フォーラム」を開催できることを光栄に思う。また、経済産業省として、医療・介護分野での協力を通じて、日中経済交流の発展に貢献できることを大変喜ばしく思う。
- 昨年の第一回フォーラムの商談会では、527 件の商談があった。その後も、JETRO が中国の各都市で開催した日中高齢者産業交流会では延べ 2,300 件を超える商談があり、今年も既に多くの商談成約があったと聞いており、この分野での日中のビジネス交流が一層盛んになったと承知している。また、高齢化は両国の重要な課題の一つとして、首脳間においても繰り返し確認されており、本年も日中双方から約 200 名ずつ、計 400 名の参加を得てフォーラムが開催できることは喜ばしく、一つでも多くの成果につながることを期待している。
- 日本政府は、経済産業省、内閣官房健康・医療戦略室、厚生労働省等の関係省庁や、JETRO や Medical Excellence Japan 等の関係機関が連携し、「アジア健康構想」に基づ

き、健康・医療分野の国際展開を推進している。これから高齢化していくアジアが、明るい経済社会を構築していくために、相互互恵的な協力を通じて自立的な産業を振興し、必要な人材育成、関連産業振興や、疾病の予防、健康な生活のための街作りなどに取組んでいる。本イベントも昨年同様、アジア健康構想の対外発信の一環として位置づけられている。

- 経済が豊かになり、衛生環境が改善すると、人々の平均寿命は延び、社会は高齢化する。日本は世界に先駆けて超高齢社会を迎えた。「高齢化」に対しては、ネガティブなイメージを持つ人も多いが、誰もが長生きすることを望み、それが実現すれば、社会は必然的に高齢化する。高齢社会は人類の理想でもある。「高齢化」は避けるものではなく、喜んで受け入れるものである。同時に、超高齢社会を明るくしていくための、若いうちからの予防・健康づくり、高齢者が社会に居場所を持ち、活躍できるようにするための環境づくり、こうした取り組みを支える新しい製品やサービスを生み出し、社会に普及させていくことが重要である。
- 個人差はあるが、年齢を経ることにより、身体能力は衰えていく。しかし、社会コストの問題だけでなく、高齢者本人の QOL を考えた場合でも、全面的に他者が世話をする方法をとるのではなく、高齢者の身体機能の衰えを適切にケアしながら、高齢者自身も積極的に機能低下を遅らせる努力がとれるようにしていくことが重要だと考えている。高齢者本人が、穏やかに、かつ本人の能力に応じて自立した生活ができるとともに、介護者の負担軽減にもつながるリハビリや福祉用具の普及、発展が不可欠である。さらには、社会制度全体として、高齢者が自立して生きることを前提とした仕組みに変わっていくことが求められている。
- 本日のフォーラムが、高齢化という大きな課題に直面する中国の皆様に、少し先を行く日本の介護サービスや介護技術、また介護製品の優れた点についての理解を深めていただくことで、中国国内への介護サービス・製品導入を促進するひとつの契機となるとともに、両国の介護分野での相互互恵的な関係に進化に資するものとなることを期待している。

国家発展改革委員会 副秘書長　趙辰昕氏

- 高齢化というグローバルな議題への対応に向けて、養老サービス産業の発展の相互促進、共同推進を目的とした「第二回日中介護サービス協力フォーラム」を日本政府と共催できたことを嬉しく思う。
- 本年 6 月末、習近平主席が G20 首脳会合に出席、安倍首相と会談した際に 10 点の共通認識に合意した。そのなかに養老ケア、医療リハビリ・養老等の分野における相互協力が含まれている。
- 本フォーラムは 2018 年 5 月に李克強総理の訪日時に、国家発展改革委員会と経済産業省との間で締結した「サービス貿易協力強化に関する覚書」の重要な成果である。今

回のフォーラムでは養老サービスをテーマとして、更なる政策交流の展開、ビジネスマッチングの促進、実務的な協力を深化させることの意義は極めて重要。

- 高齢化は人類の文明進歩の印であり、現在の世界の多くの国がまさに直面している大きな趨勢である。グローバルにおいて2000年以降高齢化社会に突入して以降、高齢化の度合いは日増しに高まり、高齢者人口はこの先 30 年で倍増する。中国は世界で最も高齢者が多く、高齢化のスピードは全世界平均を上回っている。日本は高齢化が最も進む国家の一つ。人口高齢化は経済運営の全ての領域、社会建設の各段階、社会文化の多方面、国家の総合実力、国際競争力にも深刻な影響を及ぼし、日中両国が共通に直面する重要課題である。
- 人口高齢化に対する積極的な対応のためには養老産業は不可欠な支えである。強大かつ健康的な養老残業は発展機能を育む上で、社会投資の促進、消費潜在性の解放、社会就業の安定、民生の保障、改善に重要な価値を有し、積極的な現実意義、深い戦略的意義を有する。
- 本年 3 月に、中国政府は「養老サービス発展の推進に関する意見」を発布し、制度的な参入障壁の低減、また、建設計画、サービス購入、土地供給、税制優遇、補助金などの政策を整備している。先月には中国政府及び専門部署は養老サービスの供給拡大、消費を促進する事業を打ち出した。国家発展改革委員会は養老サービス体系建設の整備、「都市企業連動普恵養老特定行動」の実施を通じて、効率的な供給の増加に向けて取り組みを行っている。
- 日中の養老分野での協力は広範な基礎、大きな展望、やりがいがある。中国は 2.5 億人の高齢者を抱え、今後更に増加する見込みであり、養老サービス業は巨大な市場である。経済の持続的な成長や国民の所得水準の安定的な向上にしたがって、様々なレベルでの多様な養老サービス・製品に対するニーズは日増しに高まっている。日本の関係企業は長期にわたって養老分野の領域を掘り起こし、先進的な理念、良質な商品、多様なサービス、システムを整備してきた。日中両国はこの領域における補完性を有し、文化や歴史的な根源が類似しているため、互いの短所を補い、互いに学びあうことができる。日中の養老分野における協力推進は両国国民の利益に符合し、両国国民の福祉のニーズに適うものである。
- 習近平主席はかつて「人口高齢化によって国家発展にもたらす活力やチャンスの掘り起こし、高齢者の増大する物質・文化的ニーズを満たすことに努力しなければならない」と強調した。また、李克強総理は「高齢者に幸せな晩年を過ごしてもらうことは、次の世代に希望の未来を与える」と述べた。日中双方の産官学各界の方々が養老サービスにおいて、現在の功績は未来の利益として事業に取り組み、更に価値の高い協力機会を創出し、協力成果を生み出すことによって、両国国民に対して大きな獲得感、幸福感、安全感をもたらすことを希望する。

② 来賓挨拶

厚生労働省 老健局長　大島一博氏

- 2018 年時点で中国の高齢化率は 11.9％に達している。これは 30 年前の日本と同じ水準である。2018 年時点で日本の高齢化率は 27.7％に達し、この 30 年間で 2 倍以上に増加している。
- 日本の高齢者対策の節目は 30 年前の 1989 年である。同年に「ゴールドプラン（高齢者保健福祉推進十か年戦略）」を策定し、介護サービスの基盤整備を進めた。また、消費税を導入して財政的な基盤も整えた。
- その後、2000 年に介護保険制度を導入して、社会連帯の考え方にもとづき、高齢化介護を社会全体で支える仕組みを整備した。日本の介護保険は高齢者の尊厳を保持し、できる限り自立的に生活を送れるよう支援することを大きな目的としている。
- 介護保険制度の導入から約 19 年が経過し、民間企業や NPO を含む多様な主体が介護サービス事業に参入できるように制度設計したことによって、2000 年と比較して、利用者数は約 3 倍に増えた。これは高齢化の伸びの 1.6 倍を上回り、今では介護保険制度はなくてはならない社会保障制度の一つとして我々の生活に定着している。
- 今後の更なる高齢化に備えて、常により良い制度を目指して見直しを行っている。その一つは「地域包括ケアシステム」という仕組み。高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域で高齢者を支える体制の整備である。また、認知症への対応にも力を入れており、介護の予防の取組も強化していく。
- 現在、日本が直面している課題は人手不足である。若い世代の人口が減少しているので、介護現場を支える人材が不足している。そのため、元気な高齢者に周辺業務に参画してもらうよう進めている。加えて、民間企業の技術を活用して ICT や介護ロボットの導入により、効率を上げて、改善していくことも考えている。
- 中国では今後 30 年間で過去の日本と同じくらいの急速なスピードで、高齢化が進むと推計されている。日本の過去の経験は、今後の中国が直面する課題への対応を考える上で、大いに参考になると考えている。
- 昨年、安倍総理大臣の訪中の機会を捉え、厚生労働省は中国国家衛生健康委員会との間で「高齢者介護の協力に関する行動計画」に署名した。日本は高齢化率が世界一、中国は高齢者数が世界一であり、高齢化分野で課題を共有する両国が双方の知見を共有し、アジア、そして世界の高齢化への対応に貢献できればと考えている。

在日本中国大使館参事官　梁林冲氏

- 日中両国は世界の主要経済体であると同時に高齢者人口大国であり、高齢化への挑戦に直面している。現在、中国は養老サービス産業の発展を推進、「健康中国戦略」の実施を加速し、在宅を基礎として社区を拠り所として施設が補完、医療・養老の結合、機能の整備、適切な規模、城鎮をカバーする養老サービス体系の構築を進めている。

- 日本は、早期に高齢化を経験し、高齢化率が最も高い国家として、養老サービス産業の発展において多くの成功経験を蓄積している。高齢者の生活に適した建築居住設計、高齢者ケア、医療保健技術、スマート養老設備の開発応用等の領域で先進レベルにある。日中両国の養老サービス産業領域における協力は、文化的な親近性、文源の共通性といった元来の優位性や基礎を有していることから日中経済協力の重要な構成要素である。
- 現在、インターネットと健康養老産業との融合は発展を加速している。情報化、スマート化によってスマート健康機器に対するニーズは高まっている。中国の発展の質的な向上、高品質の養老サービスへのニーズの高まりにつれて、日中の養老サービス業の協力には更に大きな余地がある。
- 現在、中国は対外開放を進めている。本年 7 月には新たな「奨励外商投資産業目録」、外商投資ネガティブリストを正式に施行した。「外商投資法」は来年 1 月 1 日から施行され、養老サービス産業を含む外資による対中投資の自由化や利便化を推進、外商投資企業に対する権益は更に保護され、経営環境は更に安定、公平、透明、予測しやすいものとなり、中国は外国企業にとって最も競争力のある国となる。また、それは日中の養老産業の投資や協力を促進することになる。
- 近年、日中関係は継続的に改善しさらに発展している。両国の各レベル・各分野での交流が頻繁になって実務的な協力の成果も顕著になっている。本日は両国の産学官各界から一堂に集まり、養老サービス産業分野の協力展開に関して議論を行う。双方の優位性の発揮を促進、相互のウィンウィンを実現し、日中の広範な領域の経済協力の開拓や深化において重要な意義を有する。今回の会議が日中経済協力の新たなハイライトとなることを祈念する。

（3）MOU 交換式

《MOU 締結企業と締結内容》

No	日本企業	中国企業	締結内容
1	株式会社スマイル 康新 株式会社	福寿康（上海）医療介護サービス有限公司	訪問入浴介護の推進に向けたサービス開発等の覚書
2	株式会社早稲田エルダリーヘルス事業団 一般社団法人日中健康医療交流協会	天津鋳福健康信息諮詢有限公司	日本介護予防中国市場普及推進プロジェクト
3	一般社団法人　日中介護学会	瀋陽泉輝国際老年康復有限公司	介護現場要員向け 認知症予防理論及びリハビリ実技トレニングに関する提携

4	さがらウィメンズヘルスケアグループ	大連耘泰病院	女性医療、および健診センター、遠隔診療にかかる提携
5	フランスベッド株式会社	広東愛心家居有限会社	フランスベッド株式会社と広東愛心家居有限会社との中国介護事業提携
6	一般社団法人　中日介護事業推進協会	中国中軽国際控股有限公司 保利(広州)健康産業投資有限公司	中日介護人材育成事業に関するフレーム契約
7	株式会社日本ケアサプライ	華録健康養老発展有限公司	華録健康養老服務南通有限公司中日合弁プロジェクト
8	株式会社日立製作所	河南省職工病院 京大(北京)技術有限公司	人工知能 AI 医療と介護ケアマネジメントシステムの中日共同研究開発
9	日立(中国)有限公司	中固病院管理(徐州)有限公司	江蘇省徐州市徐州中固腫瘍病院陽子重粒子がん治療システムプロジェクト
10	日立(中国)有限公司	京大(北京)技術有限公司	京大(北京)技術有限公司(以下「京大北京」)との提携による健康養老ソリューション事業の推進
11	日立(中国)研究開発有限公司	清華大学	中国未来老齢化の進展及び認知症予防などの対策と技術研究

(4)講演

講演:「日本の高齢者ケア政策の将来」

東京大学高齢社会総合研究機構特任教授　辻哲夫氏

- ● 日本の高齢化と世界の高齢化
- ・ 団塊の世代が全て75歳となる 2025 年には 75 歳以上(後期高齢者)が全人口の 18%となる。2060 年には人口は 8,674 万人にまで減少するが、一方で、65 歳以上は全人口の約 40%となる。特に首都圏の高齢化は他地域より急速な増加が見込まれる。
- ● 日本の高齢化と高齢者ケアの変遷と展望
- ・ 2005年あたりまでの政策の方向性は施設中心から在宅への移行が中心。しかし、在宅ケアは軽度の要介護の高齢者世帯が中心で最期は施設と病院に依存せざるを得ない。一方、都市部の高齢化と一人暮らしの高齢者世帯の増加に伴って施設と病院での対応にも限界が生じていた。こうした背景から2005年から「地域包括ケア」という考え方に基づく政策が展開されている。

・ 地域包括ケアでは、高齢者一人暮らし世帯を基本においた日常生活圏単位の在宅ケアが重視されている。また、介護予防や在宅医療と在宅介護の連携などが重点として実施されている。

● 2005 年改革・高齢者介護施策の現状と課題

・ 介護保険制度の導入(2000 年)以降、介護保険サービスは国民に定着している。一方、介護保険の総費用の増大や認知症や一人暮らしの高齢者の増加といった課題に対応するため、平成18年4月から介護保険制度の見直しを実施。介護予防、認知症ケア、単身高齢者等に対応したモデルに転換している。

・ 2005 年に介護保険制度が改正され、ケア思想の大転換(一人暮らし高齢者を念頭に置いた在宅ケア、介護予防、小規模多機能居宅介護事業の導入)が行われた。介護保険と住宅政策を連携させた定期巡回随時訪問型介護看護事業、「サービス付き高齢者向け住宅」などが導入された。

● 今後の展望

・ 政策の柱はフレイル予防(介護予防)、高齢者一人暮らしでも地域で住まい続けることができる在宅医療介護システムである。政策の形として、コミュニティづくりや栄養・リハビリ専門職の活躍、24時間在宅対応の介護サービス(小規模多機能居宅介護、定期巡回随時訪問型介護など)と24時間対応の訪問看護サービスの拠点が重要となり、入居施設は最小限にする方向性。

・ 今後の課題としては、在宅医療の普及、出来高払いの通所介護・訪問介護サービスの普及、人材不足対応する人材の質向上、AI、センサーなどテクノロジーの開発などである。

講演:「中国における高齢化:趨勢、対策及び協力の展望」

国家発展改革委員会社会司副司長　郝福慶氏

● 中国の高齢化の趨勢

・ 2000 年から 2018 年までに中国の 60 歳以上の高齢者人口は 1 億 2600 万人から 2 億 4900 万人に増加、高齢化率は 10.2%から 17.9%に高まった。いずれも世界平均水準の倍以上のスピードで進んでいる。

● 中国における高齢化への対応

・ 中国では高齢化への対応として以下を行っている。

(1)「発展」:サプライサイド改革の堅持、経済発展の質、効率及び原動力の改革促進など

(2)「分配」:年金制度、医療保障制度、長期介護保険制度、社会福祉・救助制度の整備

(3)人的資本蓄積の強化:「二人っ子政策」の実施等による出生率向上、労働力の供給拡大、質の向上

(4)高品質のサービス・製品供給体系

①全ての高齢者のライフサイクルをカバーする健康サービス体系

健康なライフスタイルの普及、健康サービス向上、健康保障の整備、健康産業の発展など

②「在宅を基礎として、社区を拠り所とし、介護施設を補足、「医養結合」の養老サービス体系
社区・在宅介護の支援、介護施設の発展促進、「医養結合」の推進
③「シルバー経済」の発展
高齢者向け製品市場の拡大（食品、医薬品、サプリメント、歩行、入浴、排せつ補助にかかる生活用品、補助器具など）。介護サービスなどの品質向上、効率的な供給の拡大
④高齢者サービスのイノベーション
スマート介護ロボットなど知識・技術集約型製品の発展推進
⑤国民意識の向上
高齢者の参加権利の保障、社会全体への積極的な参画呼びかけ、高齢者の自立、参画、尊厳

● 中国における健康養老産業の政策方向

(1)基本保障
・都市の「三無」、農村の「五保」高齢者など貧困高齢者等への支援
・要介護、後期高齢者への支援（補助金制度など）
・政府による基本養老サービス施設の建設支援（農村敬老院、社会福利院、高齢者施設等）

(2)市場開放・活性化
・「都市企業連動普恵養老特定行動」の展開など

政府が支援し、社会が運営し、合理的な価格を決定”、中央政府は予算内の投資を支援、地方政府は優遇政策パッケージを打ち出し、供給側の双方からコスト削減に繋がることによって、企業による普遍的な特恵サービスの提供を促進する。

● 日中の健康養老分野における協力の展望

(1)政府間の政策対話
(2)企業間の経験交流、技術交流
(3)都市間の直接連携、試行地区、プロジェクト協力

講演:「介護サービス分野における日本企業の中国事業展開」
日本貿易振興機構（JETRO） 北京事務所長 堂ノ上武夫

● 日中の高齢化の現状及び課題

・ 中国では 2018 年末の 65 歳以上の人口は 1.67 億人、高齢化率は 11.9%に達している。2060 年代には約 4 億人、30%を超えるという推計。
・ 2016 年には「長期介護保険制度試行拠点の展開に関する指導意見」が発表され、15 都市にて介護保険制度が導入されている。一方、「空巣老人（独居老人）」の増加、「未富先老」と称される急速な高齢化による社会保障費の急激な増大などの課題がある。また「養老産業元年」と呼ばれる 2013 年以降、介護業界に多くの企業が参入しているもののサービスの質向上が課題になっており、その解決の一つの方向として海外との協力が考えられる。
・ 日本では 2018 年 10 月時点の 65 歳以上の人口は 3,558 万人、高齢化率は 28.1%に達している。2042 年には 3,935 万人、2065 年には 38.4%に達する推計。

・　日本では介護人材の不足、財源不足などといった問題が深刻になっている。一部の介護事業者は介護保険外の収入確保、海外との人材交流に取り組んでおり、海外での事業展開のニーズが高まっている。

● 日本政府による介護事業者の海外展開支援

・　日本政府は「アジア健康構想に向けた基本方針」を打ち出し、日本で介護を学ぶアジアの人材を増やすとともに、日本の介護事業者のアジアへの展開や相手国自らが介護事業を興すことを支援することにより、日本で学んだ人材が自国等に戻った際の職場を創出し、アジア全体での人材育成と産業振興の好循環の形成を目指している。

・　2018 年 5 月に経済産業省と中国国家発展改革委員会との間では「サービス産業協力の発展に関する覚書」が署名され、その協力の一環として 2018 年 10 月には中国・北京にて「日中介護サービス協力フォーラム」が開催された。

● 日本企業の事業展開事例

・　近年、中国の介護サービス分野で事業展開している日本企業は増加している。

● 日中の相互の強みを生かした協力モデルの構築

・　日本企業は長年、日本で培ってきた施設運営・管理のノウハウ、介護・リハビリケアの手法（要介護者、認知症ケア等）、豊富な福祉機器・用品の活用、人材研修・育成、施設設計（バリアフリー等）といった部分で強みを有する。一方、中国企業は現地化のノウハウ、中国におけるネットワーク（政府、病院等の提携先等）、豊富な介護人材、資産（不動産、建物等）、迅速な事業展開力といった強みを有する。相互の強みを活かしていけば強固な協力モデルを構築できる。

● 中国の地方政府から強い連携要望

・　近年、中国の地方政府においても、高齢者産業は民生課題の解決、産業発展の観点から重要視されている。中国では、介護産業発展に必要な経験や知見・ノウハウはいまだ不足しており、特に日本との連携ニーズは極めて高い。近年、ジェトロが各地方政府と締結している覚書（MOU）においても、重点協力事項として高齢者産業が言及されている。

● ジェトロにおける事業取り組み状況

・　ジェトロでは 2013 年から中国における介護サービス、福祉機器・用品分野における日中企業のビジネスマッチングを目的に中国各地で「日中高齢者産業交流会」を開催。年々開催回数は拡大し、2018 年度末までに 58 回開催、日本企業の延べ参加社数は 1,165 社、中国企業の延べ参加社数は 2,854 社に達している。

講演：「医療、介護現場におけるリハビリと福祉用具の重要性」

相澤病院　副院長　大塚功

● 相澤病院は長野県松本市にある民間病院であり、癌治療、脳卒中診療、急性期リハビリ、地域の在宅医療と在宅リハビリに注力している。2015 年には相澤病院が出資をする北京の現地法人 相澤北京医院管理有限公司を設立して、北京市を拠点にリハビリテーション病院、リハビリ

テーションセンター等に対する管理運営のコンサルティング、中国の現地のリハビリ治療士の指導育成に取り組んでいる。2019 年現在、北京市、天津市、広州市、福建省、河北省で6カ所の病院と契約を結び、リハビリテーションのコンサル事業を展開している。

- 日本では病気やケガの治療を行いながら急性期の段階からリハビリを開始する。これを急性期リハビリと称している。その後、病状が安定した後、リハビリテーションを継続して、日常生活の自立度を高めてゆく為に、回復期リハビリ病院、回復期リハビリ病床というものがある。その後、在宅でのリハビリテーション、具体的には通所リハビリや訪問リハビリを提供する仕組みになっている。このように日本では急性期から回復期、慢性期、在宅まで途切れることなく、リハビリテーションが行われる仕組みを備えている。中国においても、2011 年のリハビリテーションガイドラインにおいてこの急性期、回復期、慢性期の流れを、1 級、2 級、3 級リハビリと称して展開していると聞いている。
- 典型的な疾患として脳卒中は日本では昨年、死因となる病気の第 3 位であった（悪性腫瘍、心疾患、脳卒中の順）また、脳卒中は要介護になる原因疾患の第 2 位であった（1位は認知症）。脳卒中は片麻痺や摂食嚥下障害、言語的な問題、意識障害など、後遺症を伴って長い期間にわたって介護が必要となる。
- 2017 年～2018 年に民間調査会社が日本全国で脳卒中に罹患した 23 万例の患者を対象にした調査によると、脳卒中の発症年齢は大体、日本の場合は 71 歳くらいで、急性期病院におけるリハビリの時間は 1 日あたり 68 分、回復期のリハビリ病院では 1 日あたり 124 分となっている。入院期間は急性期病院が平均 20 日、回復期のリハビリ病院がその後平均 81日間ということになっている。日常生活の自立度評価を行う指標で BI というものがあり、この BI の項目の中で、歩行が自立したかというのを調査したところ、急性期病院を退院した患者の 63%が歩行を自立して退院している。また約 4 割の患者さんが回復期のリハビリ病院に転院をしている。そうした方々の回復期リハビリ病院退院時の歩行獲得率は 56.9%となっており、約 6～7 割の患者さんは再び一人で歩けるようになっている。
- この全国の病院データを相澤病院と相澤病院以外の病院を比較したところ、歩行獲得率は相澤病院が約 76%、その他の病院は 57%となっている。また、在院日数では相澤病院は約 53 日、他病院は 80 日となっており、短期間で歩行できるようになっているというところが注目すべき点といえる。相澤病院と他病院の在院期間、在院日数、更に脳卒中患者の一人当たりの医療費、一日あたりの医療費を比較したところ、相澤病院の方が低いデータが出ている。この違いは一点目に早期のリハビリ、二点目に一日あたりのリハビリテーションの量や時間に関連している。早期から離床して早期歩行訓練を始めるということによって大きな違いが生じるといってもよい。
- 次に福祉用具についてですが、従来はリハビリテーションを行って、日常生活の自立度を徐々に上げていき、そして自宅に退院して在宅生活が始まった後、元の自立レベルに戻らない時に、そこの差を埋めるもの、自立度を補うものが、介護サービスであり、福祉用具であり、住宅改修であった、従来はこのように考えられていたが、最近は、急性期、回復期、このリハビリの

時点から、リハビリと福祉用具を融合させて、一緒にリハビリを始めて提供してゆくことが今のリハビリと福祉用具の関係になっている。

- 福祉用具といっても、日常生活用品から自助具、リハビリに関しては杖、歩行訓練を行う様な訓練機器も、福祉用具の範疇に入っている。福祉用具を使用する目的、効果は高齢者や障害者の身体機能を補完、生活の自立を支援するもの、つまり自立支援という目的が一つ。また、もう一つ大事なのは、福祉用具を活用することによって、身体機能を改善させるという考え方がある。以前は、福祉用具は機能障害や能力障害を補うものであって、リハビリテーションは、治療が終わってから、患者さんの機能が回復してきてから歩行訓練を行うというような考え方であった。急性期からリハビリテーションを行うには、福祉用具が必要不可欠であり、つまり福祉用具は機能あるいは能力の改善を助ける物であって、リハビリテーションはこういった物を、福祉用具を使いながら、起立訓練、歩行訓練を行うことで、結果、機能が回復するということが今の考え方である。相澤病院のリハビリでは補装具や杖を使用、最近ではロボットテクノロジーを導入した歩行リハビリ機器なども使いながら、リハビリテーションを行っている。
- 相澤病院は中国でも日本のリハビリテーションのノウハウを提供している。中国でも障害者や高齢者の方ができる限り自立した生活が送れるよう手伝っていきたいと考えている。

講演:「地方都市の養老に関する政策～青島市の事例～」

青島市人民政府副秘書長 趙発海

- 今年 6 月に青島市で開催された「第 1 回ボアオアジアフォーラムグローバル健康フォーラム」には日本から福田康夫元首相が出席。青島市が健康・養老分野における日本との協力を強く望んでいることを伝えた。
- 青島市における 60 歳以上の高齢者人口は 183.5 万人、高齢化率は 22%に達しており、これは全国平均よりも 4.8%高い。
- 高齢者向けのベッド数は現在約 6.8 万床あるものの、0.7～1.7 万床が不足している。
- 青島市では健康サービスの品質向上、医療機器産業の発展を重視している。本年 6 月には青島市に世界初のリハビリテーションに特化したリハビリ大学が設立された。「産・学・研・医・用」が一体化した体系を構築し、青島市、さらには全国の医療・介護・健康産業の高度化を推進する。
- 現在、青島市には、登録介護施設が 238 か所、総ベッド数が 6.8 万床、1,000 人あたりのベッド数が 37.5 床、医療介護連携施設が 279 か所ある。在宅を基本とし、社区をよりどころとし、施設を補完とする比較的整備された介護サービス体系をおおむね構築し、医療介護連携、標準化・情報化建設、人口あたりのベッド数、平均寿命において全国トップクラスにある。また、全国で率先して長期介護保険制度を構築している。

講演:「金融により養老産業の高品質発展を助力」

中国銀行本店金融部 首席経理 辺済東

- 2018 年末時点で中国における 60 歳以上の人口は 2.49 億人に達し、2025 年には 3 億人、2035 年には 4 億人を超えると予想されている。国家レベルでは政府は人口高齢化に対応するために様々な支援策を講じているものの、金融面では金融業界による養老産業への関与度は未だ低く、金融サービスの対応能力を向上させる必要がある。
- 中国における養老産業は、まだ投資や運営モデルが成熟しておらず、サービス供給は市場のニーズを満たしていないのが現状。中国銀行が金融ソリューションを提供することで中国の養老産業の発展を加速させ、また、日本企業による中国進出においてサポートを提供することができる。
- 中国銀行は日中の企業間の交流、マッチングを支援することができる。第二回中国国際輸入博覧会においても会期中にマッチング交流会を実施予定。
- 日中両国が医養結合、スマート養老、機器等の重点分野に焦点を当てて典型的なプロジェクトや連携事例を創出してモデル、牽引的な役割を果たすことを提案する。中国銀行は投資や融資チャネルの拡大、顧客の紹介、プロジェクトの設計・実施への参画を通じて日中の企業がウイン・ウインの関係を構築できるようサポートする。

講演:「中国の養老施設の実践模索:九如城の事例」

九如城集団 董事長 談義良

- 中国の介護環境

(1)高齢者の多様なニーズ

① 心理的安全性へのニーズ

② 社交へのニーズ

③ 尊重と自己実現へのニーズ

(2)政府からの多方面にわたる支援

①政府主導、必要最低限の機能保障を公正的、効率的に強化

「政府によるサービス調達(サービスの購買)」を通じて、市場や非営利機構や社区(コミュニティ)などを介護サービス分野への積極的な参入を推進

②公設民営によって資源の利用率とサービス水準の向上

政府による投資は民間の資金不足という課題に効果的である。また、民営機構によって運営することでより市場的・専門的であるため、高齢者によりハイクオリティー、かつ快適なサービスを提供できる。

③市場の多元化した配置

不動産会社、保険会社、医療機関など様々なプレーヤーが養老産業に参入している。また、事業領域も認知症や要介護高齢者向けの入居施設、社区(コミュニティ)介護、在宅介護、レジャー施設など市場は細分化されている。

- 九如城の実践模索

(1)地域化システム

(2)サービスの革新

①「4 レベルの介護サービスシステム」

健康養老総合体、都市内老人ホーム、コミュニティ介護、在宅介護」という 4 つのレベルのサービスを提供している。

②リハビリと介護システムの融合

リハビリと介護を融合させることで地域内において高齢者のライフサイクルにおける介護のニーズを満たす。

(3)事業規模

九如城は全国 25 都市において、リハビリ病院 7 カ所、介護施設を 100 カ所以上、コミュニティ介護センター500 カ所以上を運営。ベッド数は 30,000 床、入居者は 100 万人に達する。

● 日中協力の展望

(1)親孝行文化

日中は共通の文化を有しており、両国の協力を促進する上で重要な基盤を有する

(2)人材育成

人材は介護産業の発展にとって不可欠。人材の研修交流を強化し、共同で研修体系を構築することで多くの人材を輩出し、介護サービスの質的向上に繋がる。

(3)サービスシステム

日本の介護システムは、中国が推進している「居宅を基礎として、コミュニティを拠り所とし」という方向性と一致している。このため、日本の経験は中国の高齢化の対応に大いに参考になる。

(4)産業発展

日中両国が介護産業の発展に関する研究を共同で実施し、研究成果を活用することで課題解決に繋げることができる。

(5)商談会

司会　日本貿易振興機構市場開拓部・展示事業部　海外市場開拓課長　森則和

(プログラム)

14:00-14:15	開会挨拶 日本貿易振興機構理事　入野泰一 国家発展改革委員会国際合作中心　牟 雄兵氏 一般財団法人保健福祉広報協会常務理事　笹尾 勝氏
14:15-17:00	商談会

(参加企業数):日本企業:45社、中国企業:152 社

(商談会参加・日本企業一覧)

No	日本企業(本社名)	商品・サービス概要
1	メディカル・ケア・サービス株式会社	介護サービス

2	社会福祉法人元気村グループ	介護サービス
3	一般社団法人医工協会	人材研修
4	株式会社ニチイ学館	介護サービス
5	株式会社 AYA ホールディング	介護サービス
6	日中福祉医療トータルサービス	養老産業にかかる総合コンサルサービス
7	有限会社パイン・コーン	介護サービス
8	キョーエーグループ	介護サービス
9	株式会社メディヴァ	医療・養老サービス施設の開業、運営コンサル
10	日本メディカルヘルスケア産業株式会社	各種介護関連サービス
11	旭東ダイカスト株式会社	人材育成
12	日中福祉プランニング	コンサルティング、人材研修、訪日視察
13	株式会社ケセラセラ	介護人材教育研修、リハビリ・デイサービス運営コンサル、施設ブランド設計、空間設計
14	株式会社リエイ	介護サービス
15	ロングライフホールディング株式会社	介護サービス
16	株式会社創心會	介護サービス
17	株式会社 HKR	介護人材育成、介護サービス計画・指導、訪日養老産業視察
18	長谷川トラストグループ株式会社	介護サービス
19	アースサポート株式会社	介護サービス
20	有限会社アコード	介護サービス
21	ふれあい総研株式会社	電気治療。リハビリ機器、アンチエイジング商品販売、高齢者施設人材教育
22	株式会社岡部洋食器製作所	シリコンゴム・ステンレス洋食器
23	natulla 国際貿易株式会社	健康保健食品
24	オルガノフードテック株式会社	嚥下補助剤（高齢者向け食品）、健康食品
25	株式会社 CNB 研究所	睡眠改善健康食品
26	三協エアテック株式会社	空気清浄機
27	東リ株式会社	内装材
28	Hong Kong Sumirubber, Ltd. （住友ゴム工業関連会社）	簡易傾斜スロープ
29	金橋貿易株式会社	入浴介助機器
30	日本聖和株式会社	福祉機器・用品販売

31	株式会社コスモテック	各種車椅子およびリハビリ患者用器具
32	株式会社ユタカメイク	クッション、サポーター
33	東海機器工業株式会社	消毒・洗浄機器
34	西川株式会社	褥瘡防止マット、健康枕、クッション等
35	株式会社 PMC	睡眠マットレス
36	株式会社 Kirei	洗浄便座、浄水器、ごみ処理機、医療、健康診断、美容、肝細胞治療に関連サービス
37	酒井医療株式会社	リハビリ機器、介護用浴槽
38	タカノ株式会社	医療・福祉用品
39	オージー技研株式会社	物理療法、運動療法及び介護浴槽機器
40	株式会社早稲田エルダリーヘルス事業団	健康管理サービス
41	株式会社オレンジリンクス	高齢者見守りシステム
42	ベストスキップ株式会社	施設管理システム
43	株式会社スマイル	簡易介護浴槽
44	株式会社カワムラサイクル	車椅子
45	トリプル・ダブリュー・ジャパン株式会社	排泄予測デバイス

（6）成果

・商談件数：494 件

・成約件数：4 件、成約金額：16,086,581 円

・成約見込み件数：62 件、成約見込み金額：169,504,000 円

・役立ち度（4 段階中上位 2 項目）：100％

（7）記録写真

フォーラム会場全体

フォーラム会場全体

経済産業省商務・サービス審議官　藤木俊光

国家発展改革委員会 副秘書長　趙辰昕

厚生労働省 老健局長　大島一博

在日本中国大使館参事官　梁林冲

VIP フォトセッション写真

MOU 交換式

講演
東京大学高齢社会総合研究機構特任教授
辻哲夫

講演
国家発展改革委員会社会司副司長　郝福慶

講演
日本貿易振興機構(JETRO)　北京事務所長
堂ノ上武夫

講演
相澤病院　副院長　大塚功

講演
青島市人民政府副秘書長　趙発海

講演
中国銀行本店金融部　首席経理　辺済東

講演
九如城集団 董事長　談義良

商談会開会挨拶
日本貿易振興機構理事　入野泰一

商談会開会挨拶
国家発展改革委員会国際合作中心　牟　雄兵

一般財団法人保健福祉広報協会常務理事
笹尾勝

商談会の様子

商談会の様子

2－3.「日中介護サービス協力フォーラム」事前視察

（1）事前視察の目的・概要

「第二回　日中介護サービス協力フォーラム」を東京にて開催するにあたり、中国政府から日本の介護に対する理解を深めるために、日本の医療・介護施設、福祉機器・用品メーカーを視察したいとの強い要望があった。これを踏まえて、9月24日～25日の2日間にわたって、来日した中国政府関係者、中国の介護関連事業者など約200名が5グループ（首都圏3グループ、関西圏2グループ、岡山県1グループ）に分かれて事前視察を実施した。

実施に際しては、中国でビジネス展開を行っている日本企業を中心に視察受入にご協力を賜った。ここに改めて感謝申し上げる。

（2）視察概要

グループ①・全体スケジュール

日時		訪問先
9 月 24 日(火)	10:00～11:30	オリエンテーション（ジェトロ本部）
	13:30～15:00	酒井医療(株)
	16:00～17:45	パラマウントベッド(株)
9 月 25 日(水)	10:00～11:30	社会福祉法人元気村グループ
	14:00～15:30	(株)早稲田エルダリーヘルス事業団
	18:10～19:30	長谷川トラストグループ(株)

①オリエンテーション

開催日時:9 月 24 日(火)10:00～11:30

開催場所:ジェトロ東京本部5階展示ホール

(プログラム)

10:00～10:05	主催者挨拶 経済産業省商務・サービスグループ　ヘルスケア産業課課長　西川和見氏
10:05～10:10	主催者挨拶 日本貿易振興機構市場開拓・展示事業部部長　吉村佐知子氏
10:10～11:25	講演:「日本の介護保険制度」 厚生労働省老健局 総務課認知症施策推進室 課長補佐　佐藤里衣氏
11:25～11:30	視察上の注意事項説明 日本貿易振興機構市場開拓・展示事業部 海外市場開拓課課長代理　藤本勉氏

②酒井医療株式会社

訪問日時:2019 年 9 月 24 日(火)13:30～15:00

視察先:本社ショールーム(東京都新宿区山吹町358番地6)
訪問先担当者名:販売推進室海外事業グループ　グループ長　矢口潤哉氏
訪問人数:31 名
(参加者からの主な質問内容)

- パワーリハビリの費用
- パワーリハビリに関する資格の有無
- 中国の大学や研究機関との連携の可能性の有無

(記録写真)

②パラマウントベッド株式会社

訪問日時:2019 年 9 月 24 日(火)16:00～17:45
視察先:同社東京ショールーム(東京都江東区東砂 2-14-5)
訪問先担当者名:養老居家事業本部総監(大中華区)　厳英二氏
訪問人数:31 名
(参加者からの主な質問内容)

- 眠りセンサーはノンレム睡眠とレム睡眠を計測することは可能か。血糖値を計測する脳はあるか。
- 睡眠の質を改善するベッドは開発されているか

(記録写真)

③社会福祉法人元気村グループ

訪問日時:2019 年 9 月 25 日(水)10:00～11:30

視察先:長寿村大田翔裕園・大田ナーショングホーム翔裕園(東京都大田区東六郷 1-12-12)

訪問先担当者名:同施設長　神成大介氏

訪問人数:26 名

(参加者からの主な質問内容)

- 老健施設における個人負担額、介護保険の適用状況
- スタッフの配置状況
- 介護保険制度の導入前後の状況の変化
- 介護スタッフの平均年収

(記録写真)

④株式会社早稲田エルダリーヘルス事業団

訪問日時:2019 年 9 月 25 日(水)14:00～15:30

視察先:早稲田イーライフ仲池上(東京都大田区仲池上 1-31-13)

サンケア上池台(東京都大田区上池台 5-34-10)

訪問先担当者名:早稲田イーライフ事業部　部長　立石亮介氏

訪問人数:26 名

(参加者からの主な質問内容)

- 利用者定員に対する従業員数
- 利用者の自宅から施設までの距離
- 月額の利用料金

(記録写真)

⑤長谷川トラストグループ株式会社

訪問日時:2019 年 9 月 25 日(水)18:10～19:30

視察先:イリーゼ浦和大門(埼玉県さいたま市緑区大門 808)

訪問先担当者名:海外事業部部長　後藤美帆氏

訪問人数:23 名

(参加者からの主な質問内容)

- 月額の利用料金、自己負担率
- 利益率はどの程度を想定しているか
- 日本のどの地域での拠点を拡大しているか
- 施設の建物は購入しているのか
- 運営上の課題・問題点
- 導入している医療機器のメーカー

(記録写真)

グループ②・全体スケジュール

日時		訪問先
9 月 24 日(火)	10:00～11:30	オリエンテーション(ジェトロ本部)
	13:30～15:00	(株)ルネサンス
	16:00～17:30	(株)ヤマシタ
9 月 25 日(水)	10:00～11:30	(株) 学研ココファンホールディングス
	15:00～17:30	AYA ホールディングス

①オリエンテーション

※前掲のグループ①と同じ

②株式会社ルネサンス

訪問日時:2019 年 9 月 24 日(火)13:30～15:00

視察先:ルネサンス元気ジム練馬(東京都練馬区豊玉中3丁目17番6号サンフラワー豊玉1階)

訪問先担当者名:常務執行役員　シナプソロジー研究所 所長　望月　美佐緒

執行役員　アクティブエイジング部長　鈴木　有加里

訪問人数:33 名

(参加者からの主な質問内容)

- シナプソロジーについて中国から研修生を派遣して学ぶことは可能か
- シナプソロジーについて認知症を改善したことを示すエビデンスはあるのか
- 海外展開の計画、中国でのフランチャイズの加盟条件
- 総合大型クラブと「元気ジム」の会員数

(記録写真)

③株式会社ヤマシタ

訪問日時:2019 年 9 月 24 日(火)16:00～17:30

視察先:福祉用具清掃・消毒センター(首都圏エリア)(埼玉県戸田市笹目4－35－10)

訪問先担当者名:ホームケア事業本部副本部長兼事業企画部長　永井新氏

訪問人数:33 名

(参加者からの主な質問内容)

- レンタル機器はどの程度の期間をレンタルすると販売価格に相当する金額になるのか
- 洗浄費用は全体コストのどの程度を占めているのか
- 平均レンタル期間が 3 年程度である理由は
- 補助金はどのように支給されるのか

(記録写真)

④株式会社学研ココファンホールディングス

訪問日時:2019 年 9 月 25 日(水)10:00～11:30

視察先:ココファン藤沢 SST(神奈川県藤沢市辻堂元町6－17－1)

訪問先担当者名:

(株)学研ココファンホールディングス　グローバル戦略室副室長　加藤虎雄氏

美邸养老服务(上海)有限公司　大中華区運営総監　和手明氏

メディカル・ケア・サービス(株)　海外事業統括部中国事業課主任　康慶華氏

訪問人数:34 名

(参加者からの主な質問内容)

- 入居費用の内訳
- 施設運営の利益率
- 国内外の拠点数
- 中国での施設運営状況

(記録写真)

⑤AYA ホールディングス

訪問日時:2019 年 9 月 25 日(水)15:00～17:30

視察先:介護老人福祉施設「大師の里」(①神奈川県川崎市川崎区日ノ出 2-7-1)

小規模多機能ホーム「奏」(神奈川県川崎市幸区小向仲野町 1-24)

訪問先担当者名:

社会福祉法人馬島福祉会法人本部常務理事　河村良一氏

(株)AYA ホールディングス海外事業部部長　姚楓氏

e・ライフサポート㈱　代表取締役　高橋利憲氏

訪問人数:34 名

(参加者からの主な質問内容)

- 施設の月額利用額
- 利益は出ているのか
- 拠点数が少ない理由
- 中国での事業展開が苦戦している理由
- 社会福祉法人の申請資格
- 小規模多機能施設に対する補助金

(記録写真)

グループ③・全体スケジュール

日時		訪問先
9 月 24 日(火)	10:00～11:30	オリエンテーション(ジェトロ本部)
	13:30～15:00	TOTO(株)
	16:00～17:00	オージー技研(株)
9 月 25 日(水)	13:00～15:00	亀田総合病院(医療法人鉄蕉会)

①オリエンテーション

※前掲のグループ①と同じ

②TOTO 株式会社

訪問日時:2019 年 9 月 24 日(火)13:30～15:00

視察先:TOTO テクニカルセンター東京(東京都渋谷区代々木2丁目1−5−6F JR南新宿ビル)

訪問先担当者名:

TOTO 株式会社グループ事業推進本部・青木香奈氏

訪問人数:34 名

(参加者からの主な質問内容)

・ 中国での TOTO 製品の購入方法、購入条件
・ 対外排泄機が中国で導入されているか否か
・ オーダーメードの可否
・ 中国での施設での高齢者バリアフリー改造に対応できるか否か

(記録写真)

③オージー技研株式会社

訪問日時:2019 年 9 月 24 日(火)16:00～17:00

視察先:同社東京支店ショールーム(東京都国立市谷保5860−1)

訪問先担当者名:オージー技研株式会社海外事業本部部長・高橋義晴氏

訪問人数:34 名

(参加者からの主な質問内容)

・　中国国内における同社製品の体験センターの有無

・　製品価格に関する質問

(記録写真)

④医療法人鉄蕉会　亀田総合病院

訪問日時:2019 年 9 月 25 日(水)13:30～15:00

視察先:医療法人鉄蕉会　亀田総合病院(千葉県鴨川市東町 929 番地)

訪問先担当者名:医療法人鉄蕉会経営企画部長兼総務部長・真田正博氏

訪問人数:34 名

(参加者からの主な質問内容)

・　急性治療と退院後の訪問ケアに関する費用はどのように負担するか

・　電子カルテのデータについて

(記録写真)

グループ④・全体スケジュール

日時		訪問先
9 月 24 日(火)	10:00～12:00	オリエンテーション(神戸ポートアイランドセンター)
	13:00～15:00	(株) ニチイ学館 (ニチイ学館研修所、福祉用具評価センター)
	16:30～17:25	西川(株)
9 月 25 日(水)	9:30～12:30	(株) ニチイ学館
	13:25～14:30	ロングライフホールディング(株)

①オリエンテーション

開催日時:9 月 24 日(火)10:00～12:00

開催場所:ニチイ学館神戸ポートアイランドセンター

(プログラム)

10:00～10:05	主催者挨拶 近畿経済産業局地域経済部次長　内海美保氏
10:05～10:10	視察上の注意事項説明ヘルスケア産業課　医療・福祉機器産業室室長補佐　桂井直子氏
10:10～11:00	ニチイ学館事業の事業説明 株式会社ニチイ学館海外事業部部長・佐々木隆之氏
11:00～12:00	講演:日本の介護保険制度の説明 株式会社ニチイ学館海外事業部部長・佐々木隆之氏

②株式会社ニチイ学館

訪問日時:2019 年 9 月 24 日(火)13:00～15:00

視察先:神戸ポートアイランドセンター(兵庫県神戸市中央区港島南町 7－1－5)

(ニチイ学館研修所、福祉用具評価センター)

訪問先担当者名:株式会社ニチイ学館海外事業部部長・佐々木隆之氏

訪問人数:60 名

(参加者からの質問事項)

- 高齢者産業において日中の違いは何か
- 介護施設と医療機関の連携
- 自立者向けの施設に対する見解

(記録写真)

③西川株式会社

訪問日時:2019 年 9 月 24 日(火)16:30～17:25

視察先:同社オフィス(大阪市中央区本町 1－3－15)

訪問先担当者名:商品部・岡田部長、総務部・三股課長、

訪問人数:40 名

(参加者からの主な質問内容)

- 小売価格
- 商品の寿命
- 中国での販売計画

(記録写真)

④株式会社ニチイ学館

訪問日時:2019 年 9 月 25 日(水)9:30～12:30

視察先:ニチイケアセンター神戸摩耶(兵庫県神戸市灘区味泥町4番19号)

訪問先担当者名:株式会社ニチイ学館海外事業部部長・佐々木隆之氏

訪問人数:30 名

(参加者からの主な質問)

・同施設のセグメント
・入居待ちはあるのか
・建物は自社保有なのか政府からの提供なのか
（記録写真）

⑤ロングライフホールディング株式会社

訪問日時：2019 年 9 月 25 日（水）13：25～14：30
視察先：ロングライフ神戸青谷（兵庫県神戸市中央区神仙寺通 3-1-2）
訪問先担当者名：ロングライフグローバルコンサルタント（株）・取締役副社長・遠藤良太氏
訪問人数：約 40 名
（参加者からの主な質問）

- 過去3年間の入居率の推移
- 自社物件かリースか
- 立地の選択基準
- 入居権の譲渡可否
- 医療との連携状況
- 利益の状況

（記録写真）

グループ⑤・全体スケジュール

日時		訪問先
9 月 24 日(火)	10:00～12:00	オリエンテーション(神戸ポートアイランドセンター)
	13:00～15:00	(株) ニチイ学館 (ニチイ学館研修所、福祉用具評価センター)
9 月 25 日(水)	10:30～11:30	(株) 創心会
	13:30～15:00	オージー技研(株)

①オリエンテーション

※前掲のグループ④と同じ

②株式会社ニチイ学館

※前掲のグループ④と同じ

③株式会社創心会

訪問日時:2019 年 9 月 25 日(水)10:00～11:30

視察先:リハケアタウン東館･北館(岡山県倉敷市茶屋町 2104-1)

訪問先担当者名:事業統括部長・田中真充氏

訪問人数:30 名

(参加者からの主な質問)

- 施設の利用料金
- 介護スタッフの平均年齢と給与の水準
- 近隣に住んでいる利用者が多いのか

(記録写真)

④オージー技研株式会社

訪問日時:2019 年 9 月 25 日(水)13:30～15:00

視察先:本社ショールーム(岡山県岡山市中区海吉 1835-7)

訪問先担当者名:海外営業部部長・高橋義晴氏

訪問人数:30 名

(参加者からの主な質問)

- 製品の価格、販売先
- 中国での展開状況

(記録写真)

第三章　介護の国際展開の推進（日中高齢者産業交流会）

３－１．日中高齢者産業交流会の開催目的・概要

中国政府による高齢者産業を発展・育成させていく方針を受けて、各地方政府においても高齢者産業分野を福祉政策としてだけでなく、産業政策として捉えて推進を図っている。国内の民間企業だけでなく外資導入を積極的に推進する方針を示しており、その連携先として日本に対する期待は高い。こうした背景から中国各地において地方政府や業界団体と連携して「日中高齢者産業交流会」を開催。日中双方の関連企業の交流機会を創出することで、ビジネス連携の案件の創出を図ることを目的とする。

本委託事業では、下表の通り、中国国内8カ所にて「日中高齢者産業交流会」を開催した。

	タイトル	開催都市	開催日
1	日中（上海市）高齢者産業交流会	上海市	2019 年 6 月 11 日
2	日中（済南市）高齢者産業交流会	山東省済南市	2019 年 7 月 26 日
3	日中（北京市）高齢者産業交流会	北京市	2019 年 8 月 22 日
4	日中（大連市）高齢者産業交流会	遼寧省大連市	2019 年 9 月 20 日
5	日中（広東省）高齢者産業交流会	広東省広州市	2019 年 10 月 31 日～11 月 2 日
6	日中（河北省）高齢者産業交流会	河北省秦皇島市	2019 年 11 月 20 日
7	日中（江蘇省）高齢者産業交流会	江蘇省南京市	2019 年 11 月 27 日～29 日
8	日中（武漢市）高齢者産業交流会	湖北省武漢市	2019 年 12 月 11 日

３－２．「日中（上海市）高齢者産業交流会」

（１）開催概要

（日　　時）：　2019 年 6 月 11 日（火）14：00～17：30

（場　　所）：　上海新国際博覧中心 EC ホール

（主　　催）：　日本貿易振興機構（ジェトロ）、上海国展展覧中心有限公司

（共　　催）：　上海市民政局、上海市国際貿易促進委員会

（後　　援）：　在上海日本総領事館

（プログラム）

＜セミナー＞　14：00～15：00

14：00～14：10	（主催者挨拶） 日本貿易振興機構（ジェトロ）市場開拓・展示事業部 総括審議役　吉村佐知子 在上海日本国総領事館経済部長　福田高幹　氏
14：10～15：00	基調講演 1　「上海市における高齢者サービス産業の最新動向」 上海市民政局養老服務処・処長　陳 躍贇 氏 基調講演 2「上海におけるリハビリ補助器具産業の現状及び発展趨勢」

	上海市民政局障碍者福利処　処長　孫　暁紅　氏

＜商談会＞　15：00～17：30

（参加企業数）：日本企業：40 社、中国企業：152 社

＜併催イベント（展示会）＞

（名　　称）：

（和文）2019 上海国際福祉機器・リハビリ医療博覧会（CHINA AID）

（英文）International Exhibition of Senior Care, Rehabilitation Medicine and Healthcare Shanghai 2019

（会　　期）：2019 年 6 月 11 日（火）～6 月 13 日（木）

（会　　場）：上海新国際博覧中心（SNIEC）E6～７ホール

（主　　催）：上海市民政局、上海市国際貿易促進委員会

（出 展 物）：介護サービス、生活介護用品、補助器具、リハビリ、健康管理、バリアフリー住宅等

（展示面積）： 30,000 平方メートル

（出品企業数）： 365 社（内、日本企業約 78 社）

（来場者数）：47,890 人（昨年実績 42,919 人）

（2）開催詳細

＜現地視察＞

（日　　時）：2019 年 6 月 10 日（月）10:00～14：00

（視察場所）：

①朗詩常青藤（城銀路店）

朗詩常青藤は中国地産百強企業の朗詩グループに属し、「高齢者に寄り添った」サービスを目指して 2013 年創立された。朗詩常青藤（城銀路店）は健康、安全、快適をコンセプトとした企画設計のもと、先進的な日本式ケアの理念を融合させ、景観環境や総合的な付帯設備がもたらす保養、健康維持作用を最終目標に、生活、食事、専門看護、精神、健康促進、専門介護、健康管理、娯楽の 8 大ケアサービスを提供し、入居者に心、体、精神の三位一体となる全面的な高齢者ケアサービスを提供している。

②五角場地区総合高齢者ケアセンター

五角場地区総合高齢者ケアセンターは楊浦区最大の総合高齢者ケアセンターの一つで、独立した 3 階建ての建物（屋外庭園を含む）となっている。エレベーターと認可療養ベッド 40 床、デイケアベッド 20 床を備えており、在宅サービスをメインに、高齢者の要望に重点を置き、絶えず高齢者の要望に則した業務を実施している。同時に、周辺地区へも奉仕し、地区内の高齢者の近場でのケアという要望を満たすと共に地区内の高齢者ケア施設不足を緩和している。

（参加企業）：６社

大王製紙株式会社、三金商事株式会社、積水住宅設備技術有限公司、上海愛思考建築装飾工程有限公司、上海優昵蓓楽装飾用品有限公司、株式会社早稲田老年健康事業団

（セミナー）

①　基調講演①「上海市における高齢者サービス産業の最新動向」

上海市民政局養老服務処・処長　陳 躍鐄 氏

（要旨）

- 中国の 60 歳以上の高齢者人口は 2053 年にピークを迎え、4.87 億人になる見込み。上海市の 60 歳以上の高齢者人口は 2050 年に 680.8 万人とピークを迎えると見込まれる。
- 上海市養老サービスのキーワード：養老サービス拠点やベッド数の増加、人材・技術・器具・管理などの向上、市場環境の整備。社区の養老施設を中心に長期介護保険制度を導入し、養老サービスの専門化を目指す。
- 養老サービスプラットフォーム（オンライン・オフライン）の構築、養老産業園区と社区にて養老関連器具の普及。
- 揚子江デルタの協力体制の構築（養老協力促進中心の設立や揚子江デルタ養老一体化サミットの開催等）

②　基調講演②「上海におけるリハビリ補助器具産業の現状及び発展趨勢」

上海市民政局障碍者福利処　処長　孫　暁紅　氏

（要旨）

- 2014 年 6 月に民政部より公表された「中国リハビリ補助器具目録」は中国政府初のリハビリ関連器具に関する参考となるもので、リハビリ市場の規範化に資するものであった。また、高齢者人口の増加にってリハビリ補助器具に対する需要が高まり、2016 年、国務院が「リハビリ器具産業を加速する若干の意見」を発表した。
- リハビリ器具産業の現状：自主ブランドがなく、機能性が欠ける。需要に追い付かない。リハビリ器具の関連知識の普及率と利用率が低下。
- リハビリ器具産業の集約及び産業イノベーションの奨励（産業園区の建設やショールーム・体験ルームの開設）。
- 養老施設や住宅団地、高齢者の間にリハビリ器具の普及やレンタル体制の完備、オンラインプラットフォームの構築などに注力。

（3）商談会

＜日本企業参加企業一覧＞

No	日本企業（本社名）	商品・サービス概要
1	ベストスキップ株式会社	施設管理システム
2	有限会社アコード	介護サービス

3	帝人株式会社	失禁下着等
4	株式会社カワムラサイクル	車椅子
5	株式会社サンゲツ	内装材
6	大王製紙株式会社	おむつ
7	パラマウントベッド株式会社	介護ベッド
8	東海機器工業株式会社	消毒・洗浄機器
9	株式会社創心會	介護サービス
10	ウシオ電機株式会社	空気清浄機
11	東リ株式会社	内装材
12	アースサポート株式会社	介護サービス
13	株式会社スマイル	簡易介護浴槽
14	日本パルスモーター株式会社	電気治療器
15	日本シグマックス株式会社	サポーター
16	長谷川トラストグループ株式会社	介護サービス
17	三金商事株式会社	介護用品等
18	サンケアグループ	介護サービス
19	ダイキン工業株式会社	在宅酸素医療用機器
20	トリプル・ダブリュー・ジャパン株式会社	排泄予測デバイス
21	椰莱椰健康管理有限公司	健康食品
22	オオサキメディカル株式会社	医療、介護用品
23	住友商事株式会社	コンサルティング等
24	株式会社　JM international	医療ツーリズム
25	積水ホームテクノ株式会社	施設内装
26	西川株式会社	褥瘡防止マット、健康枕、クッション等
27	日本製紙株式会社、日本製紙クレシア株式会社	おむつ
28	メディカル・ケア・サービス株式会社	介護サービス
29	株式会社 ASK PLANNING CENTER	施設設計
30	旭東ダイカスト株式会社	人材育成
31	Lab.SYSTEM	測量機器
32	株式会社リエイ	介護サービス
33	ユニベール株式会社	内装材
34	オージー技研株式会社	物理療法、運動療法及び介護浴槽機器

35	株式会社早稲田エルダリーヘルス事業団	健康管理サービス
36	株式会社ケアサービス	介護サービス
37	株式会社ミライエ	車椅子
38	キョーエイグループ	介護サービス
39	ヘルスケア株式会社	介護サービス
40	フランスベッド株式会社	介護ベッド

（4）成果

・商談件数：225 件

・成約見込み件数：31 件、成約金額：112,328,874 元≒1,805,125,000 円

※1 元＝16.07 円で算出

・役立ち度（4 段階中上位 2 項目）：90%

（5）関連報道等

◆ジェトロビジネス短信　2019 年 7 月 1 日

長江デルタ地域で高齢者産業の一体化を推進、ジェトロが CHINA AID で交流会

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/07/67e539ab42ba933d.html

◆ジェトロビジネス短信　2019 年 7 月 1 日

CHINA AID、日本企業の出展数は過去最多の 78 社

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/07/b463f49a3c0bef80.html

◆東方網　微信号(wechat 公式アカウント配信）2019 年 6 月 12 日

CHINA AID 2019 开幕　中日企业携手应对“老龄化社会”

http://na.eastday.com/News/u1ai33500_K14.html?from=groupmessage

◆新民眼　wechat 公式アカウント配信　2019 年 6 月 12 日

一对老夫妻活到 95 岁至少要 130 万是真的，但日本养老业最值得关注的是这些

https://mp.weixin.qq.com/s?_biz=MzA4NjI4OTQxMQ==&mid=2650543920&idx=3&sn=75221b8beb967bfc9647d68547a098f8&chksm=87c24a5cb0b5c34a05b935eb1ecb792be32830717c4590db31d79f521cfc11e498c33fc81f86&mpshare=1&scene=1&srcid=0612xB9jtrYNizlRNiBqwZU8&from=groupmessage&ascene=1&devicetype=android-27&version=2700043c&nettype=3gnet&abtest_cookie=BQABAAoACwASABMAFQAGACOXHgBWmR4AxpkeANyZHgDxmR4ACZoeAAAA&lang=zh_CN&pass_ticket=AGPzBcdGtsUzW1YR%2FVotuqW7fUbI24TAy1P0n4AYJ%2FF3UaBiFzLRETKUKD7DX0RK&wx_header=1

◆江蘇国際老博会 HP　2019 年 6 月 12 日

http://www.agedcare.com.cn/id3986695.html?from=groupmessage

◆江蘇国際老博会　wechat 公式アカウント配信

https://mp.weixin.qq.com/s?_biz=MzIzNTQ2NDcxNw==&mid=2247484881&idx=1&sn=86a22fe641fb347e608c402328e1461f&chksm=e8e7f4b3df907da56e017c9f99600a1fe46b926d21abe309aeac2e864d7d30c7e1e9511577d1&mpshare=1&scene=1&srcid=&from=groupmessage&ascene=1&devicetype=android-27&version=2700043c&nettype=3gnet&abtest_cookie=BQABAAoACwASABMAFQAGACOXHgBWmR4AxpkeANyZHgDxmR4ACZoeAAAA&lang=zh_CN&pass_ticket=AGPzBcdGtsUzW1YR%2FVotuqW7fUbI24TAy1P0n4AYJ%2FF3UaBiFzLRETKUKD7DX0RK&wx_header=1

◆ダイヤモンドオンライン　2019 年 7 月 2 日

中国の介護・高齢者市場で「日式介護」は本当に通用するのか

https://diamond.jp/articles/-/206895

（6）記録写真

ChinaAid 展示会の様子

ChinaAid 展示会の様子

市場開拓・展示事業部審議役吉村佐知子

在上海日本総領事館経済部長　福田高幹

上海市民政局障碍者福利処処長　孫暁紅氏

商談会

上海市民政局障碍者福利処処長　孫暁紅氏

商談会

3－3.「日中(済南市)高齢者産業交流会」

(1) 開催概要

(日　　時)：　2019 年 7 月 26 日（金）9：00～17：00

(場　　所)：　山東済南養老服務中心　侯鳥楼　3 階

(主　　催)：　日本貿易振興機構青島事務所

　　中国国際貿易促進委員会山東省委員会（以下：山東省 CCPIT）

(プログラム)

＜養老施設視察＞　9：00～11：50

参加日本企業：　19 社 41 人

＜セミナー＞　13：30～15：00

日本側挨拶	・JETRO 青島事務所　松村淑子所長
中側挨拶	・済南市 CCPIT　翟旭東会長 ・山東省 CCPIT　李文光副会長
講演	①　「山東省養老産業の発展状況」 　　山東省老年産業協会　白玉光会長 ②　「済南市養老政策の整理と解説」 　　済南市民政局養老服務処　孔彬処長 ③　「養老サービス分野における日系企業の中国での発展」 　　青島大学　程国慶教授 ④　「日中提携によるヘルスケア産業の発展へ」 　　済南万科養老服務公司　楊丛瑜　副総経理 ⑤　「今後の中国高齢社会における考え方」 　　山東新華錦長生養老運営有限公司　石橋段　副総経理
質疑応答	

参加者数：日本側 20 社 43 人；中国側 119 社 180 人

＜個別商談会＞　15：10～17：00

参加企業：日本側 22 社 50 人；中国側 119 社 180 人

(2) 開催詳細

1 養老施設視察

①　済南万科・商埠怡園長者公寓

・ 万科集団は中国の大手デベロッパーであり、数年前から養老産業分野に進出し、北京、上海、杭州、成都、済南などでハイエンド老人ホーム、CCRC 総合養老社区を運営している。今回視察したのは万科が済南市中心部に設立した老人ホーム。
・ 2018 年開業、延床面積 6,726 平方メートル、ベッド数 230 床
・ お年寄りの健康状況により、施設はそれぞれ自立区、介助区、介護区、漢方西洋医学結合治療区、認知症介護区を設置している。
・ 認知症介護について、シンガポール「太和観」と提携、専門的な認知症介護グループを作った。
・ 万科自身で研究開発した V-care 介護管理システムを導入し、介護サービスを IT 化、標準化している。
・ 組織：専門介護グループ、サービスグループ（栄養士、心理諮問師など)、医療グループ、運営グループ、後方勤務グループ
・ 日本の専門家に施設の高齢者配慮設計をしてもらった
・ 済南市の長期介護保険試行指定機構となっている。

② 山東済南養老服務中心
・ 公立民営。済南市民政局、済南城市建設集団が投資建設し、済南西城健康産業投資発展有限公司が運営
・ 施設は健康区、介護区、失能失智区（寝たきり・認知症)、渡り鳥旅居区（お年寄りを見舞いに来る家族のための短期居住）を設置。
・ CCRC モデル。自立、介助、介護を一体化にする居住施設とサービスを提供し、お年寄りの健康状態や自立能力が変化したとしても、慣れた環境で生活し続け、継続的なケアが受けられる。
・ 2016 年失能失智区運営開始、2018 年健康区運営開始。延床面積 12 万平方メートル、ベッド数 2,200 床、総投資額 10 億元
・ スマート管理システムを利用し、お年寄りの身体機能の各データを監視、家族も携帯アプリでお年寄りの健康状況を把握することができる。

2 セミナー

① 「山東省養老産業の発展状況」
山東省老年産業協会　白玉光会長

（要旨）
・ 山東省の高齢化状況
・ 便利で低コストの社区デイサービスや在宅介護への需要が高い
・ 養老施設の用地、建設、運営、介護人材への補助政策
・ 税制優遇、金融サポート

・　山東省在宅介護及び社区養老サービス改革試行都市：済南、威海、煙台、済寧、荷澤、維坊

②「済南市養老政策の整理と解説」
　済南市民政局養老服務処　孔彬処長

（要旨）

・　済南市の高齢化状況―中度高齢化段階
・　市政府は現地の養老事業を推進するため、事業主体に、税金、補助金、土地などの面で優遇措置を出している
・　「在宅・社区養老サービス」を重点的に推進
・　医養結合モデルを促進（機構内設式、機構・周辺病院提携式）
・　公設民営、公民連携などの形式で優れた民間企業のノウハウを活用し、民間資本の高齢者産業への参入を促進
・　介護人材について、補助金政策以外に、当分野の従業員に外国で研修させたり、外国の人材や管理グループを導入したりする

③「養老サービス分野における日系企業の中国での発展」
　青島大学　程国慶教授

（要旨）

・　介護人材の不足が日中両国における高齢者産業発展の足かせになっている。
・　介護人材問題の現実：
　a.「介護士＝保姆（家政婦）」という認識のズレがある。また、来日研修の機会があっても、この専攻を望まない
　b. 筆者が 4 つの老人ホームを訪問した調査結果：介護士の平均年齢が 42 歳以上、平均学歴が小学校まで、前身が農民の方は 97.9%
　⇒専門的な技術を持っている介護人材が不足
・　日本企業が中国で養老施設を運営する場合、専門的な技術を持っている介護人材が足りないと日本の介護サービスの質を保つのが難しい
・　中国養老市場において、介護人材を育成、教育面の協力と交流を強化するのは重要。こういう協力システムを構築するには、その課題として
　a. 定義の統合（例えば高齢化年齢の定義、養老保険金を使える年齢の定義、要介護認定基準の定義）→日系企業が中国市場で提供するサービスと中国利用者の適応性の誤差が生じている
　b. 介護サービスの標準化の統合→日本の介護サービス等級は標準化済み、7 級；中国は 3 級、しかも試行段階
　c. 養老機構の運営体系を統合→例えば、施設の分類、料金請求基準

d. 人材育成プロジェクトの統合→例えば、中国実習生が日本でスキル研修の際の日本語学習や費用の解決

・ 今後の期待：日本の介護福祉専攻および介護人材育成の教学内容の中国への早期→例えば「介護度早見表及びケアプラン策定早見表」のようなもの。

④ 「日中提携によるヘルスケア産業の発展」

済南万科養老服務公司　楊丛瑜　副総経理

（要旨）

・ 万科集団の養老事業

a. 都市レベル：CCRC、ハイエンド老人ホーム、リハビリ病院、介護院

b. 社区レベル：社区ディサービス、訪問介護

・ 代表的なプロジェクト紹介

・ 済南万科・商埠怡園長者公寓の紹介（視察先紹介を参考）

・ 提携ニーズ：施設運営コンサル、介護人材育成、福祉・介護製品の導入

⑤ 「今後の中国高齢社会における考え方」

山東新華錦長生養老運営有限公司　石橋段副総経理

（要旨）

・ 同社事業紹介：ロングライフホールディング株式会社：施設介護（日本 26 か所、海外 4 か所）、在宅介護、福祉・介護用品販売・レンタル

・ 中国事業：青島大手企業新華錦集団（事業：貿易、不動産、越境 EC など）と提携し、2012 年新華錦国際頤養センター　長楽居という高級老人ホームを設立した。また 2016 年に合弁会社「山東新華錦長生養老運営有限公司」を設立し、老人ホームなどの設計・運営について、コンサルティング事業を行っている。

・ 他の事業：青島長楽護理用品有限公司―介護用品の販売・レンタル；櫻桃谷―リゾート型有料老人ホーム（2018 年 6 月開業）

・ 中国においての日系企業のあり方：日本企業は介護の経験や知識、技術に自信があるが、日本流をそのまま中国の利用者に提供しようとすると受け入れられない。中国の国情と地域ニーズを十分に把握したうえで、中国の利用者、さらには中国スタッフと互いに意思疎通しなければならない。

（3）商談会

＜日本企業参加企業一覧＞

No	日本企業(本社名)	商品･サービス概要
1	ロングライフホールディング株式会社	介護サービス
2	ヘルスケア株式会社	介護サービス

3	株式会社創心會	介護サービス
4	株式会社ニチイ学館	介護サービス
5	アースサポート株式会社	介護サービス
6	オージー技研株式会社	物理療法、運動療法及び介護浴槽機器
7	住友商事株式会社	コンサルティング
8	日本電気株式会社	高齢者施設管理システム
9	株式会社日建ハウジングシステム	住宅・施設設計
10	ベストスキップ株式会社	施設管理システム
11	パラマウントベッド株式会社	介護ベッド
12	フランスベッド株式会社	介護ベッド
13	日本シグマックス株式会社	サポーター
14	帝人株式会社	失禁下着等
15	株式会社カワムラサイクル	車椅子
16	三協エアテック株式会社	空気清浄機
17	株式会社サンゲツ	内装材
18	株式会社 JM international	医療ツーリズム
19	日本製紙株式会社、日本製紙クレシア株式会社	おむつ
20	CBC 株式会社	コンサルティング、福祉用具全般
21	キョーエーグループ	介護サービス
22	興和株式会社	サポーター

(4) 成果

・商談件数 169 件

・成約件数　7 件　、成約金額　450,000 元≒7,875,000 円

・成約見込み件数 41 件 、成約見込み金額：608,505 元≒9,730,000 円

※1 元＝15.99 円で算出

・役立ち度（4 段階中上位 2 項目）：100％

(5) 関連報道等

新時報　「2019 中日老齢産業交流会在済挙弁」

斉魯壹点　「注目！2019 第六届中日老齢産業交流会在済南挙弁」

舜網新聞　「中日老齢産業交流会在济挙弁」

大衆日報　「中日老齢産業交流会挙弁」

中國產經信息數據庫　「山東省貿促會舉辦中日老齡產業交流會」

（6）記録写真

視察の模様

セミナー

商談会

政府関係者との意見交換

３－４.「日中(北京市)高齢者産業交流会」

(1) 開催概要

(日　　時)：　2019 年 8 月 22 日（木）14：00～17：30

(場　　所)：　国家会議中心展示場１号ホールメインフォーラム会場内

(主　　催)：　日本貿易振興機構（JETRO)、中国アジア経済発展協会養老産業委員会

(プログラム)

14：00 14：00～14：05	(1) 主催者挨拶 開会 中国アジア経済発展協会養老産業委員会　挨拶
14:05～14:12	(2)来賓挨拶 中国健康管理協会 红十字会总会事业发展中心
14：12～15：00	(3) 参加日本企業紹介 日本企業 20 社（各社 2 分間）
15：00～17：30	(4) 日本企業・中国企業　商談会 １対１の自由商談 (参加企業数)：日本企業：20 社、中国企業：151 企業（180 人）

＜併催イベント（展示会）＞

(名　　称)：中国国際養老服務業博覧会

(和文) 中国国際養老服務業博覧会

(英文) China International Senior Service Expo

(会　　期)：2019 年 8 月 22 日（木）～8 月 24 日（土）

(会　　場)：北京・国家会議中心（朝陽区大辰東路 7 号）

(主　　催)：中国社会福利養老服務協会、中国健康管理協会

(出 展 物)：介護サービス、生活介護用品、補助器具、リハビリ、健康管理等

(展示面積)：　22,000 平方メートル

(出品企業数)：　200 社以上

(2) 開催詳細

参加企業紹介

参加各社が登壇し、2 分ずつ自社 PR を実施。

（3） 商談会

＜日本企業参加企業一覧＞

No	日本企業(本社名)	商品・サービス概要
1	東リ株式会社	内装材
2	日本シグマックス株式会社	サポーター
3	株式会社カワムラサイクル	車椅子
4	有限会社アコード	介護サービス
5	フランスベッド株式会社	介護ベッド
6	パラマウントベッド株式会社	介護ベッド
7	大王製紙株式会社	おむつ
8	株式会社久力製作所	高齢者施設建設材
9	長谷川トラストグループ株式会社	介護サービス
10	興和株式会社	サポーター
11	ロングライフホールディング株式会社	介護サービス
12	株式会社創心會	介護サービス
13	株式会社ヤマシタ	福祉器具レンタル
14	日本メディカルヘルスケア産業株式会社	養老サービス
15	オージー技研株式会社	物理療法、運動療法及び介護浴槽機器
16	ベストスキップ株式会社	施設管理システム
17	日本電気株式会社	高齢者施設管理システム
18	三協エアテック株式会社	空気清浄機
19	キョーエーグループ	介護サービス
20	株式会社ニチイ学館	介護サービス

（4） 成果

・商談件数:211 件

・成約件数:7 件、成約金額:760,700 元≒12,216,842 円

・成約見込み件数:33 件、成約見込み金額:10,624,000 元≒170,621,440 円

※1元＝16.06 で算出

・役立ち度(4 段階中上位 2 項目):100%

（5） 記録写真

展示会入口

ステージの様子

中国アジア経済発展協会養老産業委員会
張守旺副秘書長

中国健康管理協会副会長周華

红十字会总会事业发展中心主任助理 李强胜氏

企業 PR の様子

会場の様子

商談会の様子①

商談会の様子②

商談会の様子③

以上

３－５.「日中（大連市）高齢者産業交流会」

（1） 開催概要

（日　　時）：　2019 年 9 月 20 日（金）9：15～16：30

（場　　所）：　大連星海婚慶博覧広場　2 階 A 庁

（主　　催）：　日本貿易振興機構大連代表処、大連老齢産業聯合会、大連養老福利協会

（後　　援）：　大連市民政局、大連市商務局、中国国際貿易促進委員会大連市分会

（プログラム）

第1部　介護サービス企業交流会：　9：15～12：00

第2部　福祉機器・用品企業交流会：13：45～16：30

第 1 部　介護サービス企業交流会

9：15～10：30	座談会	✧　中国で介護施設を開設している日系介護サービス企業の事例も交えて、日本式介護サービスの強みや課題、介護サービスをめぐる日中の協力ポテンシャルについて、日中の参加者間で意見交換。
10：30～12：00	商談会	✧　各テーブルにて個別商談

第 2 部　福祉機器・用品企業交流会

13：45～15：00	座談会	✧　効果的な介護サービスを提供する上での福祉機器・用品の利用意義、介護保険制度が普及されていない中国における導入ルートと課題、福祉機器・用品をめぐる日中の協力ポテンシャルについて、日中の参加者間で意見交換。
15：00～16：30	商談会	✧　各テーブルにて個別商談

（参加者数）：

＜座談会＞第 1 部：150 名（日本側：30 名、中国側：120 名）

第 2 部：126 名（日本側：26 名、中国側：100 名）

＜商談会＞日本企業：20 社、中国企業：77 社

（2） 開催詳細

座談会

① 第 1 部　介護サービス企業交流会（要旨）

- まずは中国で介護施設を開設している日系企業 7 社（交流会参加企業）によるプレゼン（1 社 5 分）を実施。施設の概要、日本式介護サービスの強み、日中の協力ポテンシャルを中心に説明。その後、日中間で意見交換を実施。
- 大連市養老福利協会専門家委員会の董興華主任は、日本の介護サービスは優れているが、中国の現状に合わせて現地化すべきところが多く、多くの日系企業が苦戦している

現状に触れた。ただし、ビジネスモデルの確立に向けては、中国企業も同様に試行錯誤しており、協会としても今後日中企業の支援を強化していくとした。

② 第 2 部　福祉機器・用品企業交流会（要旨）

・ まずは江蘇英瑞芙蘭舒養老服務有限公司の王娟副総経理により、日本の福祉機器・用品、介護保険のレンタル・販売対象品目、利用意義、レンタルサービスについて紹介。その後、介護保険制度が普及されていない中国における導入ルートと課題、福祉機器・用品をめぐる日中の協力ポテンシャルについて、日中間で意見交換を実施。

（3） 商談会

＜日本企業参加企業一覧＞

No	日本企業(本社名)	商品・サービス概要
1	株式会社ニチイ学館	介護サービス
2	株式会社 AYA ホールディング	介護サービス
3	ロングライフホールディング㈱	介護サービス
4	サンケアグループ	介護サービス
5	社会福祉法人元気村グループ	介護サービス
6	大連安生養老産業開発有限公司	介護サービス
7	キョーエーグループ	介護サービス
8	長谷川トラストグループ株式会社	介護サービス
9	株式会社ヤマシタ	福祉器具レンタル
10	フランスベッド株式会社	介護ベッド
11	大王製紙株式会社	おむつ
12	三協エアテック株式会社	空気清浄機
13	パラマウントベッド株式会社	介護ベッド
14	興和株式会社	サポーター
15	オージー技研株式会社	物理療法、運動療法及び介護浴槽機器
16	株式会社カワムラサイクル	車椅子
17	日本シグマックス株式会社	サポーター
18	東リ株式会社	内装材
19	株式会社遠赤技研	赤外線医療用機器
20	大連愛知国際貿易有限会社	車椅子、介護浴槽

（4） 成果

・商談件数:99 件

・成約件数:2 件、成約金額:10,000 元≒152,000 円

・成約見込み件数:8 件、成約金額:2,520,000 元≒38,304,000 円

※1元＝15.02 円で算出

・役立ち度(4 段階中上位 2 項目):100%

(5) 関連報道等

◆大連晩報　2019 年 9 月 22 日

大连国际老龄产业博览会带来新体验

http://szb.dlxww.com/dlwb/html/2019-09/22/content_1525187.htm?div=-1&from=groupmessage&isappinstalled=0

◆遼寧老年報　2019 年 9 月 21 日

今年大连国际老龄产业博览会很务实

https://mp.weixin.qq.com/s?_biz=Mzg5NTA4ODc4Ng==&mid=2247484275&idx=1&sn=a8743408fac5fa22813fcdfc0b413c48&chksm=c014e28ef7636b988c8d20914425d9c457c89838d872c61f6fdc8ce7b8dc41597b81798fd249&mpshare=1&scene=1&srcid=0922dTx5TwfuN9hrW3sB2mfj&sharer_sharetime=1569216554311&sharer_shareid=b87a682272069e88567369edeaad7c15&pass_ticket=iZ%2FZLxgdcO0qwS2sx5bDrqfdwaXxK%2FrUcD2RZTYkmHfeuOh4FOPBtdML6U9g0SIH#rd

◆大連移動テレビ　2019 年 10 月 15 日

「大連高齢者産業博覧会特集」番組

ウェブサイト上では確認不可能。原文は容量が大きいため、本部に送付せず、大連事務所で保管。

◆コンシェルジュ大連　2019 年 10 月号

ジェトロ大連、6 回目となる日中(大連)養老産業交流会を開催

※別添を参照

◆whenever 大連　2019 年 10 月号

ジェトロ大連による「日中高齢者産業交流会」、2019 大連国際老齢産業博覧会に合わせて開催　※別添を参照

(6) 記録写真

座談会の様子①

座談会の様子②

商談会の様子①

商談会の様子②

商談会の様子③

商談会の様子④

以上

３－６.「日中（広東省）高齢者産業交流会」

（1） 開催概要

※第 6 回中国国際シルバー産業博覧会（SIC）にジャパン・パビリオンを設置して展示出展

（日　　時）：　2019 年 10 月 31 日（木）～11 月 2 日（土）（3 日間）

（場　　所）：　広東省広州市保利世貿博覧館ジャパン・パビリオン

（主　　催）：

・ジャパン・パビリオン：日本貿易振興機構（ジェトロ）

・展示会全体：中国老齢産業協会、広東省老齢工作委員会、中国保利集団

（展示面積）：　220 平方メートル（ジャパン・パビリオン）

（出品企業数）：

・ジャパン・パビリオン：26 社

・展示会全体：302 社

（来場者数）：38,754 人（展示会全体）

＜ジャパンパビリオン出展企業一覧＞

No	日本企業（本社名）	商品・サービス概要
1	株式会社 FUJI	移動補助ロボット
2	株式会社 CNB 研究所	睡眠改善健康食品
3	住友商事株式会社	福祉用具
4	医療法人共生会	介護サービス
5	株式会社マーテック	施設設計
6	フランスベッド株式会社	介護ベッド
7	日本パルスモーター株式会社	電気治療器
8	株式会社遺伝子健康医療	癌遺伝子検査
9	帝人株式会社	失禁下着等
10	興和株式会社	サポーター
11	株式会社カワムラサイクル	車椅子
12	タカノ株式会社	介護施設運営・コンサル
13	三協エアテック株式会社	空気清浄機
14	日本シグマックス株式会社	サポーター
15	株式会社タムラ製作所	見守りセンサー
16	オージー技研株式会社	物理療法、運動療法及び介護浴槽機器
17	神光株式会社	健康食品、福祉用具
18	ベストスキップ株式会社	施設管理システム

19	株式会社アペックス	高齢者用靴
20	鹿児島精機株式会社	歯ブラシ
21	東海機器工業株式会社	消毒・洗浄機器
22	椰莱椰健康管理有限公司	健康食品
23	メディカル・ケア・サービス株式会社	介護サービス
24	株式会社安井建築設計事務所	施設設計
25	ヘルスケア株式会社	介護サービス
26	有限会社アコード	介護サービス

＜併催イベント（シンポジウム)＞

（名　　称)：日中（広州）ヘルスケア産業シンポジウム

（日　　時)：2019 年 10 月 31 日（木）　14:00～16:00

（会　　場)：広州市保利世貿博覧館　薔薇庁・心語庁

（主　　催)：日本貿易振興機構（ジェトロ）広州事務所

（共　　催)：広州市民政局、 広東省養老服務業協会、広州市民営投資有限公司、広州市保利錦漢展覧有限公司

（来場者数)：約 200 名

（開催詳細)：

14：00～14：20	（主催者挨拶） 日本貿易振興機構（ジェトロ）広州事務所所長　清水顕司 広州市民政局局長　何鏡清、 広東省養老服務業協会書記　董克義 （国際介護人材プラットフォーム立上式）
14:20～16：00	講演 1　「日本ヘルスケア産業での産業サプライチェーン」 メディカル・ケア・サービス株式会社中華区運営マネジャー 和手明氏 講演 2　「国際介護人材について」 広州市技師学院副院長　劉海波氏 講演 3「日本介護理念の中国現地実現について」 有限会社アコード広州代表 趙弈舒氏 講演 4　「在宅養老実経験について」 一家依（広州）養老服務有限公司　マネジャー 何麗氏 講演 5　「地域密着型サービス施設発展について」 越秀銀杏総経理　何洪涛氏

（2） 成果

・商談件数：801 件

・成約件数:36 件、成約金額:3,295,625 元≒51,634,828 円
・成約見込件数:72 件、成約見込金額:39,306,000 元≒615,579,120 円
・役立ち度:(4 段階中上位 2 項目):100%

(3) 関連報道等

◆NNA
福祉産業にもスマート化の波、広州で見本市
https://www.nna.jp/news/show/1968469

◆鳳凰網
中日（広州）ヘルスケア産業シンポジウムを開催
http://gd.ifeng.com/a/20191031/7857475_0.shtml

◆中国新聞網
広州、国際介護人材プラットフォームを立ち上げ
https://www.chinanews.com/cj/2019/10-31/8995010.shtml

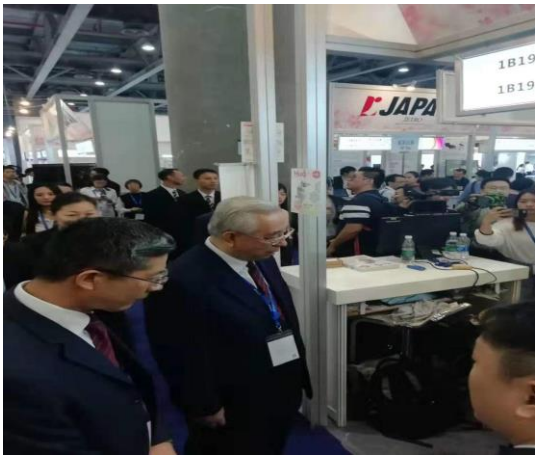
◆鳳凰網
国際介護人材プラットフォームを立上、人手不足問題の解決へ
http://gd.ifeng.com/a/20191031/7857475_0.shtml

◆広東テレビ放送局
中日（広州）ヘルスケア産業シンポジウムを開催
日本の先進的経験を活かし、介護サービスの向上を目指す
http://www.rgd.com.cn/2013rgd/xw/zxbb/442056.shtml

◆第 6 回中国国際シルバー産業博覧会（SIC）公式ウェブサイト配信
http://www.silverindustry.cn/jp/press/pressphoto.html

(4) 記録写真

展示会の様子



広東省　張光軍副省長

ジェトロ広州事務所　清水所長

シンポジウムの様子

広州市民政局　何鏡清局長

国際介護人材プラットフォーム立上式

3－7.「日中(河北省)高齢者産業交流会」

(1) 開催概要

(日　　時)：　2019 年 11 月 20 日（水）9：00～12：30

(場　　所)：　秦皇島開発区管委会大楼　一階会議室

(主　　催)：　日本貿易振興機構（JETRO）

(プログラム)

＜セミナー＞

9：00～9：05	（主催者挨拶） 日本貿易振興機構北京事務所　所長　堂之上武夫
9：05～9：15	（来賓挨拶） 民政部 国家発展改革委員会
9：15～9：45	講演「日本の介護保険制度（制度概要と福祉用具)」 在中国日本国大使館　伊藤秀俊 氏
9：45～10：15	講演「日本福祉用具のレンタルについて」 パラマウントベッド株式会社　巌英二 氏
10：15～11：30	（参加日本企業プレゼンテーション） 江蘇フランスベッド有限公司 東海機器工業株式会社 日電(中国)有限公司 株式会社コスモテック 株式会社ヤマシタ

＜自由交流会＞

(参加企業数)：日本企業：6 社、中国政府・企業：29 企業・団体（42 人）

＜併催イベント（展示会・フォーラム・分科会）＞

(名　　称)：2019 中国康复辅助器具产业创新大会

（和文）中国リハビリ補助器具産業イノベーション大会

（英文）China Rehabilitation Technology ad Assistive Appliance Innovation Conference

(会　　期)：2019 年 11 月 19 日（火）～11 月 21 日（木）

(会　　場)：河北省秦皇島市　園博園ほか

(主　　催)：国家リハビリ補助器具研究センター秦皇島研究院

(出 展 物)：リハビリ補助器具、生活介護用品、健康管理関連商品等

(展示面積)：　6,500 平方メートル

(出品企業数)：129 社

（2） 開催詳細

講演

日本大使館およびパラマウントベッド社から日本の介護保険制度とレンタル制度について、中国銀行から中国のレンタル制度についてそれぞれ講演を実施。

参加企業紹介

参加各社が登壇し、15 分ずつ自社 PR を実施。

自由交流会（商談）

＜日本企業参加企業一覧＞

No	日本企業(本社名)	商品・サービス概要
1	パラマウントベッド株式会社	介護ベッド
2	フランスベッド株式会社	介護ベッド
3	東海機器工業株式会社	消毒・洗浄機器
4	日本電気株式会社	高齢者施設管理システム
5	株式会社コスモテック	各種車椅子およびリハビリ患者用器具
6	株式会社ヤマシタ	福祉器具レンタル

（3） 成果

・商談件数:12 件

・役立ち度(4 段階中上位 2 項目):100%(うち最上位の割合:100%)

（4） 記録写真

開会挨拶（堂ノ上所長）

講演（伊藤書記官）

講演（中国銀行）

自社紹介（フランスベッド）

自社紹介（東海機器）

自社紹介（ＮＥＣ）

自社紹介（ＣＯＳＭＯＴＥＣＨ）

自社紹介（ヤマシタ）

自由交流の様子

自由交流の様子

会場の様子

３－８.「日中(江蘇省)高齢者産業交流会」

(1) 開催概要

展示会出展

(日　　時)：　2019 年 11 月 27 日（水）～11 月 29 日（金）(3 日間)

(場　　所)：　江蘇省南京市　南京国際展覧中心（南京市玄武区龍蟠路 88 号)

(主　　催)：　日本貿易振興機構（ジェトロ）

(出品対象)：　高齢者向け製品・サービス（老人ホームやデイサービス、建築設計会社などの高齢者向けサービス、高齢者向け健康用品・器具、福祉用品、リハビリ機器、医療機器、健康食品 等)

(出品企業数)：26 社・1 団体

出展展示会　2019 江蘇国際養老服務業博覧会・フォーラム　概要

(名　　称)：

(和文) 2019 江蘇国際養老服務業博覧会・フォーラム

(英文) 2019Jiangsu International Senior Care Services Expo and Forum

(会　　期)：2019 年 11 月 27 日（水）～11 月 29 日（金)

(会　　場)：江蘇省南京市　南京国際展覧中心（南京市玄武区龍蟠路 88 号)

(主　　催)：江蘇省民政局、中国国際貿易促進委員会江蘇省分会

(展示面積)：　25,000 平方メートル

(出品企業数)：　313 社

(来場者数)：35,000 人

開幕式及び VIP 巡回（11 月 27 日（水）9:00～10:00)

初日、開幕式及び以下メンバーのＶＩＰ巡覧が行われ、ジャパンパビリオン全体の紹介。

(開幕式及びＶＩＰ巡覧メンバー　※敬称略)	
張楽夫	江蘇省人民政府副秘書長
貢旭敏	江蘇省人民代表大会社会建設委員会副主任委員
于愛栄	江蘇省政協社会法制委員会副主任
沙維偉	江蘇省民政庁副庁長
馮興漢	江蘇省市場監督管理局二級巡視員
姚莉	江蘇省人力資源社会保障庁副巡視員
管皎	江蘇省衛生健康委員会二級巡視員
王存	江蘇省貿易促進委員会副会長
黄政	江蘇省貿易促進委員会副会長
蔡錫生	江蘇省対外友好協会副会長　　等

＜ジャパンパビリオン出展企業一覧＞

No	日本企業(本社名)	商品・サービス概要
1	トヨタ車体株式会社	福祉車両
2	大王製紙株式会社	おむつ
3	大建工業株式会社	建築材料
4	パラマウントベッド株式会社	介護ベッド
5	アースサポート株式会社	介護サービス
6	株式会社 null	医療ツーリズム
7	東リ株式会社	内装材
8	株式会社創心會	介護サービス
9	エフビー介護サービス株式会社	介護サービス
10	フランスベッド株式会社	介護ベッド
11	株式会社カワムラサイクル	車椅子
12	帝人株式会社	失禁下着等
13	日本シグマックス株式会社	サポーター
14	タカノ株式会社	車いすシート
15	オージー技研株式会社	物理療法、運動療法及び介護浴槽機器
16	酒井医療株式会社	リハビリ機器、介護用浴槽
17	ヘルスケア株式会社	介護サービス
18	旭東ダイカスト株式会社	人材育成
19	キョーエーグループ	介護サービス
20	ガードナー株式会社	簡易浴槽
21	福岡県中小企業振興センター上海事務所	地方自治体
22	創生会グループ	介護サービス
23	株式会社トップラン	医療ロボット
24	ふれあい総研株式会社	電気治療。リハビリ機器、アンチエイジング商品販売、高齢者施設人材教育
25	グランソール奈良	医療ツーリズム
26	株式会社ケアマックスコーポレーション	リハビリ器具
27	金橋貿易株式会社	入浴介助機器

(2) 成果

・商談件数:483 件

・成約件数:15 件、成約金額:16,480 元≒259,725 円
・成約見込み件数:115 件、成約金額:24,467,240 元≒385,603,072 円
※1元＝15.76 円で算出
・役立ち度(4 段階中上位 2 項目):96%(うち最上位の割合:81%)

(3) 関連報道等

◆2019/11/28 中国江蘇網　2019 江蘇養老博覧会
http://baijiahao.baidu.com/s?id=1651400146704745568&wfr=spider&for=pc

◆2019/11/27 新華網　2019 江蘇国際養老服務業博覧会が南京にて開催
http://www.js.xinhuanet.com/2019-11/27/c_1125281731.htm

◆江蘇省養老博覧会全体に関する報道 (23 件)
https://mp.weixin.qq.com/s/ZBBQcGtRtASd2q7kgsY5nw

(4) 記録写真

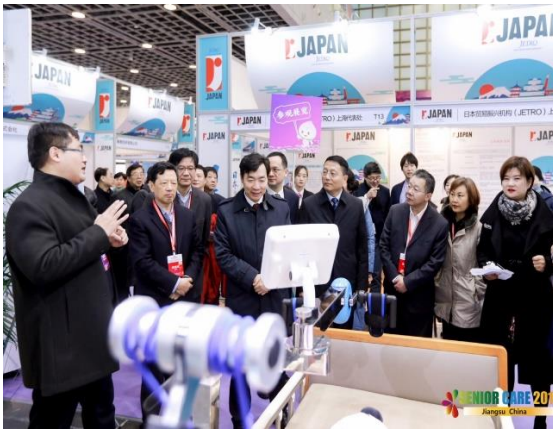
展示会場の外見

展示会の様子

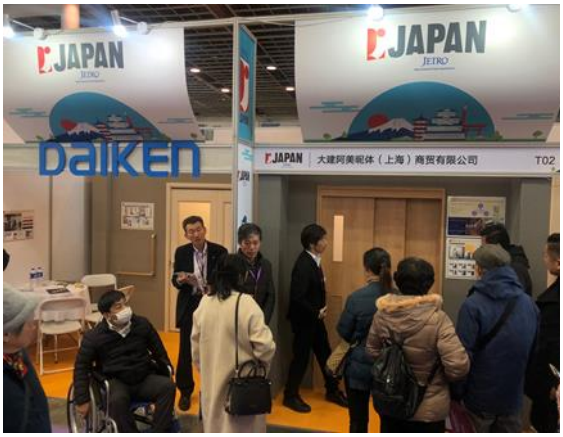
JETRO 上海　広報ブース

ジャパン・パビリオンの様子

ジャパン・パビリオンへの VIP 巡覧



VIP 巡覧の様子



ジャパン・パビリオンの様子

ジャパン・パビリオンの様子

ジャパン・パビリオンの様子

ジャパン・パビリオンの様子

開幕式	フォーラム

3－9.「日中(武漢市)高齢者産業交流会」

(1) 開催概要

(日　　時)：　2019 年 12 月 11 日（水）9：00～17：30

(場　　所)：　武漢新世界ホテル 2 階宴会庁

(主　　催)：　日本貿易振興機構（ジェトロ）

(共　　催)：　武漢市養老服務産業協会

(プログラム)

＜現地視察＞9：00～12：00

（見学施設）：漢陽区社会福利院

（参加企業数）：日本企業：11 社

＜セミナー＞　14：00～15：30

14：00～14：10	（主催者挨拶） 日本貿易振興機構（ジェトロ）武漢事務所 所長　佐伯岳彦
14：10～14：45	基調講演 1　「武漢市における高齢者サービス産業の最新動向」 武漢市民政局養老服務処・処長　何 小平 氏 基調講演 2　「高齢者産業における日中協力について」 武漢市養老服務産業協会　会長　翁　天飄　氏
14：45～15：30	出展企業プレゼンテーション（12 社）

(参加者数)：166 名（日本側：20 名、中国側：146 名）

＜商談会＞　15：00～17：30

(参加企業数)：日本企業：12 社、中国企業：118 社

(2) 開催詳細

現地視察

(日　　時)：2019 年 12 月 11 日（水）9:00～12：00

(視察場所)：漢陽区社会福利院（湖北省武漢市漢陽区江楊泗港快速通道堤街辯事処公公咀）

漢陽区社会福利院は 1962 年に武漢市漢陽区政府によって設立された公的介護施設。2016 年 6 月に新たに立て替えられ、建築面積 7 万平方メートル、部屋数 604 室、ベッド数 895 床を持つ。同施設は「仁愛、孝親、細致、誠信（思いやりを持ち、親孝行をし、慎重に、そして誠実に)」をモットーに、総合的な介護サービスを提供している。施設内には居住スペース、食堂、リハビリ施設、医療施設をはじめ、レクリエーション施設（書道教室、手芸教室、音楽教室、映画鑑賞室など）が設置されている。また、社会福祉関連のイノベーション促進を目的としたインキュベーションセンターを設置している。同施設には現在約 1,000 人の入

居者がおり、自力で生活ができる入居者が 4 割、介護が必要な入居者が 5 割、重度の介護が必要な入居者が 1 割となっている。

（参加企業）：１１社

オージー技研株式会社、ウシオ電機株式会社、パラマウントベッド（中国）有限公司、株式会社カワムラサイクル、有限会社アコード、帝人商事（上海）有限公司、愛志旺（上海）健康管理有限公司、株式会社サングツ、タカノ株式会社、株式会社創心會、ベストスキップ株式会社、株式会社 IAO 竹田設計

セミナー

① 基調講演①「武漢市における高齢者サービス産業の最新動向」

武漢市民政局養老服務処・処長　何 小平 氏

（要旨）30 分

- 武漢市における 60 歳以上の高齢者の数は 188 万人で、武漢市全人口の 21%を占め、2020 年には 200 万人を突破する見込み。
- 中国では一人っ子政策の影響で、「空巣化（老人一人または夫婦のみの世帯になること）」が進んでいる。武漢市中心部では 30 万人の空巣老人がおり、中には空巣世帯が 73%を占める地区もある。
- 武漢市では①家庭、②社区（コミュニティ）、③養老機構が三位一体となった高齢者サービスを提供しており、ここにインターネットを活用することで、サービスの質のレベルアップを行っている
- 武漢市では「公建民営（政府が建物やプラットフォームを作り、民間企業に運営を委託する）」を進め、補助金等の支給を含めて高齢者サービスのレベルアップを目指すべく、「高齢者サービス業の発展促進に係る意見」等 10 種類の政策的通達および「武漢市高齢者サービス対象者評価方法」等 20 種類の制度的通達を発表した。
- 武漢市中心部に「AI 養老モデル区」を設置し、2024 年までに AI を活用した高齢者サービス社区を 10 カ所設置する。

② 調講演②「高齢者産業における日中協力について」

武漢市養老服務産業協会　会長　翁　天飄　氏

（要旨）5 分

- 武漢市における 60 歳以上の人口割合は 20%に達し、高齢者サービスの需要はますます高まりを見せている。
- しかし、武漢市における高齢者サービスの供給は不十分であり、需要の拡大に追いつい

ていない部分が多い。

- 日本は世界で最も高齢化が進んだ国家の一つであり、同時に世界最高レベルの高齢者サービスに係る技術やノウハウを有している。特に製品の技術や人材教育ノウハウなどは我々も学ぶ価値がある部分だ。
- 武漢市養老服務産業協会は、高齢者サービス分野での日中協力の懸け橋となり、企業や施設、政府、そして個人を結びながら、武漢市の高齢者サービス産業の発展に尽力してゆく。

（3） 商談会

＜日本企業参加企業一覧＞

No	日本企業(本社名)	商品・サービス概要
1	オージー技研株式会社	物理療法、運動療法及び介護浴槽機器
2	ウシオ電機株式会社	空気清浄機
3	パラマウントベッド株式会社	介護ベッド
4	株式会社カワムラサイクル	車椅子
5	有限会社アコード	介護サービス
6	帝人株式会社	失禁下着等
7	アースサポート株式会社	介護サービス
10	株式会社サンゲツ	内装材
11	タカノ株式会社	介護器具/用品
12	株式会社創心會	介護サービス
13	ベストスキップ株式会社	施設管理システム
14	株式会社 IAO 竹田設計	建築設計

（4） 成果

・商談件数：110 件

・成約件数：11 件、成約金額：82,000 元≒1,257,060 円

・成約見込み件数：10 件、成約見込み金額 695,000 元≒10,654,350 円

※1 元＝15.33 で算出

・役立ち度（4 段階中上位 2 項目）：100%

（5） 関連報道等

◆ジェトロビジネス短信　「ジェトロ、武漢市で高齢者産業交流会を開催」

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/12/572c2b33cba08c5c.html

（6） 記録写真

現地視察の様子

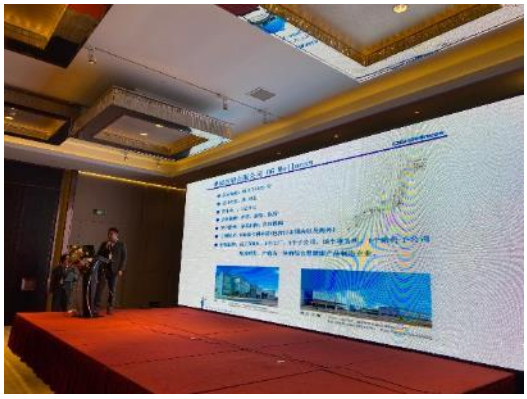
現地視察の様子

日中（武漢市）高齢者産業交流会の様子

ジェトロ武漢　佐伯所長

武漢市民政局　何処長

武漢市養老服務産業協会　翁会長



参加日系企業 PR の様子

交流会会場の様子

商談会の様子①

商談会の様子②

第四章　医療の国際展開の推進（海外医療機器商談会）

４－１．海外医療機器商談会の開催目的・概要

経済成長に伴うがんや生活習慣病の増加などによって医療ニーズが急速に高まっている新興国等から現地の医療機器関連の有力な代理店等の招聘を行い、日本の医療機器関連メーカーとのビジネスマッチングを行うことを目的に「海外医療機器商談会」を開催した。

東京及び大阪にてそれぞれ商談会を開催。東京、大阪会場ともに日本企業 14 社が参加した。なお、コロナウイルスの影響で当初招聘予定のバイヤーの来日がキャンセルになり、メキシコ、ミャンマーからのバイヤー2 名の招聘にとどまったため、商談数も想定よりも少なくなった

（1） 開催概要

（日　　時）：2020 年 2 月 25 日（火）9：45～17：45　（東京会場）
27 日（木）10：00～17：35　（大阪会場）
28 日（金）10：00～17：35　（大阪会場）

（場　　所）：　東京会場：ジェトロ本部 5 階会議室、
大阪会場：インテックス大阪（センタービル 2 階）

（主　　催）：　経済産業省、日本貿易振興機構（ジェトロ）

（2） 商談会

＜招聘バイヤー＞

企業名	国名	企業概要
PROVEEDORA MEXICANA DE ARTICULOS DE CURACION Y LABORATORIO S.A. DE C.V.（PROMAC）	メキシコ	URL：www.promac.mx 設立年：1985 年、従業員数：50 人 拠点数　国内：1（Mexico City） 主要顧客：公共病院、私立病院
AMTT CO.,LTD	ミャンマー	URL：https://amttgrp.com/ 設立年：1993 年、従業員数：116 人 拠点数　国内：3（Yangon, Mandalay, Naypyitaw） 主要顧客：公立病院、私立病院、クリニック、医療研究機関

＜日本企業参加企業一覧　東京会場＞

	法人名	製品概要	メキシコ	ミャンマー
1	株式会社ホーキーメディテック	循環器ネットワークシステム	○	
2	サクラ精機株式会社	高圧蒸気滅菌機、再生用医療器材洗浄機	○	
3	ニットーボーメディカル株式会社	自動分析装置用体外診断用医薬品		○
4	株式会社タニタ	マルチ周波数体組成計、手動身長計付き体重計	○	
5	ディー・シー・シー株式会社	神経節細胞 IHCs に直接音声情報を伝達するヒアリング・デバイス		○
6	ティアック株式会社	内視鏡や超音波診断装置などの映像を高画質かつ長時間記録が可能な医療用ビデオレコーダー	○	○
7	テクノウッド株式会社	造影カテーテル、ガイドワイヤー	○	○
8	日本シグマックス株式会社	超音波診断装置ポケットエコー、アイシングシステム		○
9	株式会社大林製作所	ポータブルX線装置		○
10	GOKO映像機器株式会社	全身毛細血管スコープ	○	
11	オオサキメディカル株式会社	母乳パッド		○
12	オージー技研株式会社	鎮痛・筋委縮改善用EMS電子刺激装置、介護用入浴装置		○
13	セツロテック	ゲノム編集マウス・培養細胞	○	
14	レキオ・パワー・テクノロジー株式会社	教育用小型エコー、医療用小型エコー	○	

＜日本企業参加企業一覧　大阪会場＞

	法人名	製品概要	メキシコ	ミャンマー
1	株式会社コスミックエムイー	小児鼠径ヘルニアの腹腔鏡手術で使用するニードル、肛門直腸奇形の腹腔鏡手術で使用する筋刺激装置		○
2	株式会社三幸製作所	医療用吸引器	○	○
3	平和メディク株式会社	切り傷などの殺菌・消毒や注射の際の皮膚消毒用にデザインされた綿棒、医療用マスク	○	○
4	信友株式会社	ディスポベッドシーツ、ディスポ体ふきタオル	○	
5	ニッタモールド株式会社	針捨てBOX、遠沈管		○
6	株式会社京都科学	看護教育用タスクトレーナー、放射線ファントム	○	○
7	株式会社ハイペップ研究所	創薬のための化合物ライブラリー構築関連研究支援ツール、機材消耗品試薬類 、次世代バイオチップと検出装置	○	
8	株式会社エクセル・クリエイツ	マルチモダリティ対応の画像診断ワークステーション、臨床検査のデータ管理システム	○	○
9	川本産業株式会社	内視鏡外科手術用スポンジ・脳神経外科用シーツ	○	○
10	株式会社クライムメディカルシステムズ	マンモグラフィ画像診断ワークステーションmammary	○	○
11	シーホネンス株式会社	病院向け向けベッド	○	○
12	茶谷産業株式会社	男性用集尿器、介護用おむつセンサー	○	
13	ハクゾウメディカル株式会社	注射・採血・点滴関節穿刺時に使用する被覆保護材、消毒用綿棒	○	○
14	マルスバッグ	ドクターヘリ・ドクターカー・救急車用のリュック	○	○

（3） 成果

・商談件数:39 件（東京:16 件、大阪:23 件）

・成約見込み件数:14 件（東京:5 件、大阪:9 件）

・成約見込み金額:2,863 万円（東京:850 万円、大阪:2,013 万円）

・役立ち度（4 段階中上位 2 項目）:100%

（4） 記録写真

第五章　介護・医療の国際展開に関する支援

５－１．日本における専門家による支援

（1）専門家による支援概要

以下の業務について、委託者選定の上、AK インターナショナル株式会社に委託して実施。
①情報提供・アドバイス業務（海外企業リスト作成、面談、メール、レポート）
②ビジネスマッチング支援業務（海外企業リスト作成、海外企業概要シート作成、商談アポイント取得、商談同席）

（2）実施内容

（実施期間）： 2019 年 10 月 7 日～2020 年 2 月 28 日
（対応専門家）: AK インターナショナル株式会社　川村 明氏
（相談企業数）: 21 社
（対応形式）: 面談 12 件、メール回答 10 件、TV 面談 4 件、ビジネスマッチング 1 件
（輸出検討先）: 中国 6 件、米国 6 件、タイ 5 件、欧州 4 件、ベトナム・インドネシア・フィリピン 3 件

（詳細）:

No	実施日	対応方法	対象国	相談内容
1	2019/11/11	メール回答	パキスタン	医療機器の現地薬事法制
2	2019/11/27	面談	米国、インドネシア	医療機関向けアプリの現地競合製品
3	2019/11/27	面談	中国	近視矯正機器の現地規制対策
4	2019/11/28	面談	東南アジア、中東、中国	電動式吸引器の現地薬事法制・市場動向
5	2019/11/29	面談、ビジネスマッチング	ベトナム	現地薬事法制
6	2019/11/29	TV 面談	エクアドル	医療教育用シミュレータの現地市場動向
7	2019/11/29	面談	マレーシア	自動染色装置の現地薬事法制
8	2019/11/29	TV 面談	タイ	医薬品・医療機器の現地薬事法制
9	2019/12/3	メール回答	台湾	滅菌コンテナの現地市場動向
10	2019/12/7	メール回答	米国	精密・微細加工部品のエンドユーザー
11	2019/12/7	メール回答	東南アジア	医療用ポンプテスターの現地市場動向
12	2019/12/7	メール回答、TV 面談	インド	組立型救急治療室の現地市場動向
13	2019/12/12	面談	ドイツ、中国、フィリピン	術後ケア用品の現地市場動向
14	2019/12/16	メール回答、面談	タイ	整形インプラントの現地市場動向
15	2019/12/25	メール回答	中国	医療機器の現地薬事法制
16	2020/1/16	面談	ANZ、韓国	シリコンカテーテルの現地市場動向

17	2020/1/17	面談	米国、欧州	医療機器の製造責任
18	2020/1/28	面談	米国、欧州、アジア	医療機器の現地規格
19	2020/2/10	面談	中国	現地商習慣・市場動向
20	2020/2/10	面談	米国、欧州、中国、インド	体外診断用医薬品の現地代理店
21	2020/2/26	TV 面談	米国、欧州、中東、南米	リハビリ用電気刺激装置の現地代理店

5－2. 中国における専門家による支援

(1)専門家による支援概要

以下の業務について、委託者選定の上、安莫思(北京)市場策划有限公司に委託して実施。

①相談対応(E-MAIL、ブリーフィング)

②ビジネスマッチング支援(企業リストアップ、関心度ヒアリング、商談アポイント取得、商談同席、フォローアップ)

③中国企業からの引き合い案件発掘(中国企業からの引き合い案件発掘、商談アレンジ・同行、フォローアップ)

④基盤強化活動(海外販路開拓事業に関するアドバイス・提案、バイヤーレポート作成、バイヤー発掘及び事業フォローアップ)

(2)実施内容

① 中国企業から引き合い案件発掘

下表の通り、日本の介護サービス、福祉機器・用品メーカーとの取引に高い関心を有する中国企業12社を発掘。

② 商談フォローアップ

下表の中国企業12社の引き合い情報をジェトロが発行する「中国高齢者産業ニューズレター」を通じて発信。商談に関心のある日本企業7社から応募があった。事後に16件(下表に※商談数)の商談実施、商談内容等のフォローアップを実施した。

	中国企業・団体名	概要	商談数※
1	河北彪悍運動器械有限公司	リハビリ器具の研究開発・生産・販売	0
2	北京金鷹王戸外用品有限公司	視力障害者向けの光学補助器具の研究開発・生産・販売	0
3	国家康復輔具研究中心秦皇島研究院	リハビリ補助器具分野の科学研究、製品開発、技術コンサルタントサービス等	2
4	天津市慈済康復器材廠	リハビリ設備、ハイドロセラピー設備、自助具の研究開発および生産	1
5	上海先施健康科技有限公司	高齢者向け製品の設計、研究開発。社区、在宅介護サービスの運営。	2
6	常州市銭璟康復股份有限公司	医療機器の生産・販売。フィットネス器具、運動	2

		器具、リハビリ器具の生産・販売・輸出入業務。リハビリ補助具のレンタル、補修およびメンテナンス。バリアフリー設備の設計・工事。在宅介護サービスなど。	
7	仁愛家和(北京)康復輔具科技有限公司	障害者及び高齢者向け補助器具の設計、研究開発、販売。	2
8	北京拓新盛達科技有限公司	高齢者施設運営。障害者向けサービスは、障害者向けリハビリ、障害者職業技能訓練	3
9	天津銀齢宜家健康管理有限公司	高齢者健康産業のサービス・運営管理コンサルティング、高齢者用品の販売会社。	1
10	博愛方特国際貿易(北京)有限公司	障害者用品・用具、高齢者用品・用具、リハビリ器材、介護器材の輸出入・販売。	2
11	北京福祉之家養老服務有限公司	在宅介護サービス、経済情報に関するコンサルティング、医療サービス、医療機器の技術開発	0
12	亦城陽光(北京)商業有限公司	高齢者向け用品の販売、ネット販売。	1

第六章　介護等の国際展開推進に向けて

第二章から第五章までの取組による成果、現状課題等を踏まえて、今後の介護等の国際展開の更なる推進に向けて、以下、今後の方向性を提案する。

〇相手国政府等との連携を通じた「日本式介護」の普及啓蒙

中国政府は近年、今後の急激な高齢化の進行に対応するため、民間企業による同分野への参入促進、ビジネス環境の整備に向けて相次いで関連政策の整備を進めている。

例えば、2016 年には「長期介護保険制度試行拠点の展開に関する指導意見」を発表、全国 15 都市で介護保険制度が実施されている。また、2018 年には上海市では「認知症ケアベッド設置工作法案」を発表し、全国に先駆けて認知症対策を強化している。更には 2018 年に「リハビリ補助器具社区レンタルサービス試行拠点に関する通知」を発表、全国 13 都市で福祉器具のレンタル制度を開始している。

これらの政策の制定に際しては、中国の中央・地方政府の関連部門は日本の介護保険制度などを研究していたといわれている。

本事業において、「日中介護サービス協力フォーラム」では中国国家発展改革委委員会、「日中高齢者産業交流会」では各地の民政部門などと連携して実施し、各事業において日本の高齢化関連政策や介護の理念の紹介などを通じて「日本式介護」の認知度の向上、優位性の PR を行ってきた。

今後も中国のみならず他のアジア諸国との相手国政府などとも連携して、継続的に事業を実施していくことは、相手国政府による「日本式介護」に対する理解の向上、関連政策にその要素が反映されることを通じ、日本企業の製品・サービスのブランド力及び付加価値の向上、ひいては日本企業によるビジネス展開の支援に繋がると考える。

〇企業連携のプラットフォームの構築

本事業では「日中介護サービス協力フォーラム」、「日中高齢者産業交流会」において、日中双方の企業のビジネスマッチングの促進を目的に商談会を開催した。

各商談会においては活発な商談が行われ、前述に記載の通り、一定の商談成果を挙げた。

一方、近年、中国では民間企業が続々と高齢者産業分野へ参入しており、またそのビジネス展開のスピードは極めて速い。日本企業との連携を求めるニーズは依然として旺盛であるものの、各地で年 1 回の「日中高齢者産業交流会」だけでは商談機会は限定的にならざるを得ない。

こうしたことから、日中政府が連携して、ビジネスマッチングのプラットフォーム等の構築などを通じて、常時的に商談機会を提供することは有用なツールになると考えられる。

〇日本企業間での連携促進

本事業における「日中介護サービス協力フォーラム」、「日中高齢者産業交流会」の日本側の参加企業リストに記載の通り、中国においては介護サービス、高齢者施設の設計、施設運営管理システム、施設の建材、福祉機器、高齢者関連用品など幅広い分野において多くの日本企業がビジネスを展開している。

多くの日本企業は個別に事業展開しているが、各社が有する様々な情報（例えば、政府の政策や中国企業の動向、ビジネス展開上の課題など）を互いにナレッジシェアしていくことは有益であると考える。また、政府部門や中国企業と商談を行うに際して、自社の製品・サービスだけでなく他分野の日本企業とも連携して商談、提案することで相手側の様々なニーズに応えることができる。

こうしたことから、日本企業が「点」ではなく、「面」として、オールジャパンとして連携することができるように日本企業間のネットワーク構築を支援する取り組みは重要と考える。